官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令（総務九一）　一
〔その他告示〕
○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示（財務二二八～二三一、二三三）　三
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（同二三二）　五
○肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産一三五七）　六
○生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件（同一三五八）　八
○肥料の登録が失効した件（同一三五九）　九
〔官庁報告〕
国家試験
公認心理師試験委員の公告（文部科学省・厚生労働省）　九
公認心理師試験の施行（同）　九
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　二
特殊法人等
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六事業年度財務諸表、公文書等の管理に関する脱炭素成長型経済構造移行推進機構公示、首都高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、日本弁護士連合会懲戒処分関係　二九
地方公共団体
行旅死亡人関係　四四
会社その他
会社決算公告　五〇

省　令

○**総務省令第九十一号**

航空機燃料譲与税法（昭和四十七年法律第十三号）第二条第三項及び第二条の二第三項並びに地方税法施行令（昭和二十五年政令第二百四十五号）附則第十条の二の二第九項の規定に基づき、地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月五日

総務大臣　村上誠一郎

地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令

（地方税法施行規則の一部改正）

第一条　地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （軽油引取税の課税免除の特例） **第四条の七**　［略］ ［2～5　略］ 6　政令附則第十条の二の二第九項の表に規定する公共の飛行場で総務省令で定めるものは、新千歳空港、旭川空港、釧路空港、帯広空港、函館空港、女満別空港、青森空港、仙台空港、秋田空港、成田国際空港、東京国際空港、新潟空港、富山空港、小松飛行場、静岡空港、中部国際空港、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、出雲空港、岡山空港、広島空港、山口宇部空港、高松空港、徳島飛行場、松山空港、高知空港、福岡空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、奄美空港、那覇空港、宮古空港及び石垣空港とする。 ［7～13　略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	**附　則** （軽油引取税の課税免除の特例） **第四条の七**　［同上］ ［2～5　同上］ 6　政令附則第十条の二の二第九項の表に規定する公共の飛行場で総務省令で定めるものは、新千歳空港、旭川空港、釧路空港、帯広空港、函館空港、女満別空港、青森空港、仙台空港、秋田空港、成田国際空港、東京国際空港、新潟空港、富山空港、小松飛行場、静岡空港、中部国際空港、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、出雲空港、岡山空港、広島空港、山口宇部空港、高松空港、徳島飛行場、松山空港、高知空港、福岡空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、奄美空港、那覇空港、宮古空港及び新石垣空港とする。 ［7～13　同上］

（航空機燃料譲与税法施行規則の一部改正）

第二条　航空機燃料譲与税法施行規則（昭和四十七年自治省令第二十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
別表第二（第四条関係） ［略］	**別表第二**（第四条関係） ［同上］

空港の区分	率
［略］	
稚内空港、函館空港、紋別空港、大島空港、神津島空港、三宅島空港、新潟空港、小松飛行場、鳥取空港、美保飛行場、出雲空港、石見空港、松山空港、壱岐空港、宮崎空港、屋久島空港、喜界空港、粟国空港、北大東空港、石垣空港、波照間空港、与那国空港	○・八
［略］	

空港の区分	率
［同上］	
稚内空港、函館空港、紋別空港、大島空港、神津島空港、三宅島空港、新潟空港、小松飛行場、鳥取空港、美保飛行場、出雲空港、石見空港、松山空港、壱岐空港、宮崎空港、屋久島空港、喜界空港、粟国空港、北大東空港、新石垣空港、波照間空港、与那国空港	○・八
［同上］	

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

その他告示

○財務省告示第二百二十八号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年八月四日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年九月五日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1322回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で3,325,580,000,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で974,400,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	3,321,962,776,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	973,339,852,800円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年８月４日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円89銭以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円89銭１厘２毛
12　償還期限	令和７年11月４日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年８月４日

○財務省告示第二百二十九号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年八月十二日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年九月五日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1323回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で2,703,070,000,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で796,900,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	2,696,412,414,300円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	794,939,626,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年８月12日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円74銭９厘以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円75銭４厘
12　償還期限	令和８年２月10日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年８月12日

○財務省告示第二百三十号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年八月十二日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年九月五日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	国庫短期証券（第1324回）
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5	募入決定の方法	
(1)	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6	発行額	
(1)	価格競争入札発行	額面金額で3,325,370,000,000円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で974,600,000,000円
7	払込金額	
(1)	価格競争入札発行	3,322,023,466,350円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	973,619,552,400円
8	最低額面金額	50,000円
9	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10	発行日	令和７年８月12日
11	発行価格	
(1)	価格競争入札発行	額面金額100円につき99円89銭５厘５毛以上のそれぞれの応募価格
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円89銭９厘４毛
12	償還期限	令和７年11月10日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13	償還金額	額面金額100円につき100円
14	元金支払場所	日本銀行
15	入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16	払込期日	令和７年８月12日

○財務省告示第二百三十一号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年八月十八日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年九月五日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	国庫短期証券（第1325回）
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5	募入決定の方法	
(1)	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6	発行額	
(1)	価格競争入札発行	額面金額で3,325,370,000,000円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で974,600,000,000円
7	払込金額	
(1)	価格競争入札発行	3,321,774,445,800円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	973,546,457,400円
8	最低額面金額	50,000円
9	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10	発行日	令和７年８月18日
11	発行価格	
(1)	価格競争入札発行	額面金額100円につき99円88銭９厘以上のそれぞれの応募価格
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円89銭１厘９毛
12	償還期限	令和７年11月17日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13	償還金額	額面金額100円につき100円
14	元金支払場所	日本銀行
15	入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16	払込期日	令和７年８月18日

○財務省告示第二百三十二号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年八月二十日に発行した割引短期国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年九月五日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1326回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で2,547,080,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で652,900,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	2,529,519,984,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	648,401,519,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年８月20日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円30銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円31銭１厘
12　償還期限	令和８年８月20日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年８月20日

○財務省告示第二百三十三号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年八月二十五日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年九月五日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1327回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で3,323,350,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で976,600,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,319,576,810,500円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	975,491,559,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年８月25日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円88銭４厘以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円88銭６厘５毛
12　償還期限	令和７年11月25日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年８月25日

○農林水産省告示第千三百五十七号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）第十二条第二項（同法第三十三条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、令和七年七月九日付けをもって次のように肥料の登録の有効期間を更新したので、同法第十六条第一項（同法第三十三条の二第六項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき告示する。

令和七年九月五日　　農林水産大臣　小泉進次郎

1　登録番号、肥料の種類及び名称並びに生産業者、輸入業者又は登録外国生産業者及び国内管理人の名称及び住所

有効期間が令和10年７月９日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第69595号	化成肥料	くみあい有機入り化成新A802号	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第72014号	混合りん酸肥料	くみあい粒状82珪カル重焼燐混合肥料	株式会社古田産業	高知県高知市五台山3983番地５
生第72048号	配合肥料	くみあい苦土入り粒状複合121―２	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北４条西１丁目１番地
生第74040号	化成肥料	ピイケイパワー２号	三興株式会社	大阪府吹田市西御旅町７番16号
生第78516号	化成肥料	くみあい有機入り化成特S280号	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第78542号	液状肥料	果菜液肥６号	株式会社生科研	熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子312番地４
生第78543号	液状肥料	くみあい硝安苦土有機入り液肥056	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第81705号	汚泥肥料	もこもこ	永平寺町	福井県吉田郡永平寺町松岡春日１丁目４番地
生第81709号	汚泥肥料	かんとりスーパー	株式会社北海道山有	北海道札幌市清田区北野六条一丁目５番１号
生第81710号	汚泥肥料	八幡１号	有限会社八紘牧場	北海道富良野市字八幡丘1694番地72
生第81717号	汚泥肥料	イデオユーキ	さいたま市	埼玉県さいたま市浦和区常盤６丁目４番４号
生第81719号	汚泥肥料	みなもと	尾道市	広島県尾道市久保一丁目15番１号
生第81720号	汚泥肥料	循環讃歌	坂出、宇多津広域行政事務組合	香川県綾歌郡宇多津町2915番地
生第88132号	化成肥料	化成肥料A888号	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
生第88135号	液状肥料	コスモ・スパークS	有限会社コスモプロデュース	宮城県石巻市桃生町永井字糠塚75番地
生第88138号	配合肥料	くみあい苦土入り粒状複合820―Cu	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北４条西１丁目１番地
生第88139号	配合肥料	くみあい苦土入り粒状複合840―Cu	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北４条西１丁目１番地
生第88140号	配合肥料	培土用肥料10号	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
生第88141号	汚泥肥料	咲土（さと）がえり	釜石大槌地区行政事務組合	岩手県釜石市只越町三丁目９番13号
生第88143号	汚泥肥料	やまのうちチップコンポ	庄原市	広島県庄原市中本町一丁目10番１号
生第88144号	汚泥肥料	大地のめぐみ	有限会社照山環境	沖縄県宜野湾市野嵩三丁目35番３号
生第93395号	化成肥料	くみあい有機入り化成833	セントラル化成株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5254番地の７
生第93399号	配合肥料	ホーグス　１号	株式会社ホーグス	東京都渋谷区桜丘町22番14号
生第93406号	汚泥肥料	メイサゆうき	宜野座村	沖縄県国頭郡宜野座村字宜野座296番地
生第93407号	汚泥肥料	ポイント１号	マルヤス産業株式会社	福島県岩瀬郡天栄村大字牧之内字大久保１番地
生第93409号	汚泥肥料	夢宝ゆうき	宜野座村	沖縄県国頭郡宜野座村字宜野座296番地
生第105368号	化成肥料	ほう素・有機入り化成肥料899号	有限会社ハイドロテック	大阪府和泉市芦部町83番地
生第105369号	化成肥料	ほう素・有機入り化成肥料898号	株式会社倉商	大阪府堺市南区若松台一丁１番１―801号
生第105374号	液状肥料	ウルル18号	アグリ技研株式会社	福岡県久留米市国分町1151―１
生第105375号	汚泥肥料	汚泥発酵肥料１号	知名町	鹿児島県大島郡知名町大字知名1100番地
生第105376号	汚泥肥料	液肥	株式会社福岡バイオマス発電	福岡県朝倉市杷木星丸349番地１
生第105377号	汚泥肥料	朝倉バイオくん	株式会社福岡バイオマス発電	福岡県朝倉市杷木星丸349番地１
生第105380号	化成肥料	マンガン・ほう素・有機入り複合038号	朝日アグリア株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
生第105381号	化成肥料	硝安・有機入り複合262号	朝日アグリア株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
生第105388号	液状肥料	AGW液肥544号	アグリワークス株式会社	埼玉県越谷市千間台西四丁目14番地22
輸第7067号	化成肥料	れいめい有機入り粒状肥料６号	双葉肥料株式会社	静岡県静岡市清水区長崎167番地
輸第105387号	配合肥料	くみあい全農養液タンクA―S	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目３番１号
外第53号	混合窒素肥料	硝酸石灰入り石灰窒素マイクログラン	アルツケム　トロストベルグ　ゲーエムベーハー	ドイツ連邦共和国トロストベルグ83308
			明京商事株式会社（国内管理人）	東京都港区芝浦四丁目２番８号

有効期間が令和10年７月10日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第102525号	化成肥料	苦土ほう素有機入り化成NS050	セイブサンエー肥料株式会社	兵庫県尼崎市昭和南通３丁目26番地松本ビル内
生第102526号	化成肥料	有機入り化成008	株式会社ジェイ・ティ・エフ	兵庫県高砂市高砂町東宮町1038番地４
生第102527号	化成肥料	苦土マンガンほう素有機入り化成085特号	有限会社ナガオカ化成	兵庫県尼崎市昭和南通３丁目26番地
生第102529号	化成肥料	大作タブレット856	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
生第102530号	化成肥料	味彩プラス	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号

生第102531号	配合肥料	ヤマショウ養液メロン１号	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
生第102541号	化成肥料	くみあい苦土入り複合硫加燐安808	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北４条西１丁目１番地
生第102562号	化成肥料	くみあいほう素有機入りペレットS868号	北海道肥料株式会社	北海道室蘭市築地町148番地
生第102566号	化成肥料	くみあい有機入りペレット510E号	北海道肥料株式会社	北海道室蘭市築地町148番地
生第102571号	化成肥料	苦土・マンガン・ほう素・有機入り複合肥料880号	朝日アグリア株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
生第102572号	混合堆肥複合肥料	堆肥入り複合肥料055特A号	朝日アグリア株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
生第102581号	化成肥料	登米基肥一発・特栽一発マザー化成	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第102584号	化成肥料	原料用種化成001	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第107392号	化成肥料	有機入りニューライト888号	八千代農材株式会社	千葉県八千代市上高野字白幡669番地
生第107396号	化成肥料	元気サプリ有機入り肥料888号	渡辺パイプ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目３番２号
生第107403号	化成肥料	化成肥料888―１	株式会社手塚コーポレーション	東京都千代田区九段南三丁目８番13号九段靖苑ビル４階
生第107409号	化成肥料	ユーキ化成BM696号	株式会社花ごころ	愛知県名古屋市中川区高畑一丁目52番地
生第107410号	化成肥料	ユーキ化成888号	株式会社花ごころ	愛知県名古屋市中川区高畑一丁目52番地

有効期間が令和10年７月11日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第85196号	化成肥料	くみあいけい酸加里有機入り苦土塩加燐安820	セントラル化成株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5254番地の７
生第85198号	化成肥料	くみあい苦土マンガンほう素有機けい酸加里入り化成028	セントラル化成株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5254番地の７
生第85204号	化成肥料	くみあい有機入り化成280号	セントラル化成株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5254番地の７
生第85224号	配合肥料	くみあい苦土入り粒状複合810―Cu	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北４条西１丁目１番地
生第85233号	家庭園芸用複合肥料	プロステンキッド	保土谷化学工業株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番２号
生第85251号	汚泥肥料	ゆうきエフエフアイ	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	大阪府豊中市三和町一丁目１番11号
生第85254号	汚泥肥料	IMC有機入り汚泥堆肥	株式会社茨城県中央食肉公社	茨城県東茨城郡茨城町大字下土師字高山1975番地
生第91223号	液状肥料	有機入り複合液肥14号	大東肥料株式会社	熊本県八代市鏡町鏡1159番地３
輸第9480号	配合肥料	スーパーエクセレント２号	株式会社丸総通商	茨城県土浦市中高津一丁目15番19号
輸第12502号	化成肥料	有機入り富裕マイルド756	株式会社J・K・Cアグロ	熊本県八代市千丁町太牟田1957番地

有効期間が令和13年７月９日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第28690号	成形複合肥料	くみあいほう素苦土尿素入り粒状固形肥料	日本肥糧株式会社	群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559番３
生第43868号	化成肥料	くみあい豆化成300号	菱東肥料株式会社	大分県大分市豊海３丁目３番１号
生第49564号	化成肥料	くみあい苦土入り燐酸加里化成高度40号	小野田化学工業株式会社	東京都港区海岸一丁目15番１号
生第69586号	加工りん酸肥料	加工燐酸203	日東エフシー株式会社	愛知県名古屋市港区いろは町１丁目23番地
生第69587号	加工りん酸肥料	加工燐肥354	日東エフシー株式会社	愛知県名古屋市港区いろは町１丁目23番地
生第69590号	加工りん酸肥料	中日本ヨーカリン354	中日本肥料株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅５丁目23番12号
生第69603号	配合肥料	OATハウス８号	OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目３番１号
生第72024号	化成肥料	くみあい化成高度222号	JA全農くみあい飼料株式会社	群馬県太田市東新町818番地
生第76218号	化成肥料	尿素入り高度複合34号	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
生第78507号	混合りん酸肥料	粒状リン珪苦土混合肥料	清水工業株式会社	岐阜県大垣市赤坂東町２番地の１
生第78523号	化成肥料	くみあい複合燐加安S2642	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目６番６号
生第78534号	化成肥料	高度化成U925	エムシー・ファーティコム株式会社	東京都千代田区麹町一丁目10番地
生第81697号	配合肥料	BBビール麦エース	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番１
生第81698号	配合肥料	BB側条スーパー１号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番１
生第81699号	配合肥料	BB側条スーパー２号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番１
生第81723号	化成肥料	マザー化成248S	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第81725号	化成肥料	マザー化成820S	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第81726号	化成肥料	マザー化成404S	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第81727号	化成肥料	マザー化成666S	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
生第81734号	配合肥料	BB508号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番１
生第88127号	混合りん酸肥料	粒状混合りん酸12号	米田産業株式会社	岡山県備前市浦伊部1184番地の28
生第93411号	熔成けい酸りん肥	熔融けい酸燐肥６号	デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号
生第93414号	配合肥料	カルパワーNS285号	株式会社サンキョウ	北海道北見市東相内町123番地２
生第93415号	配合肥料	カルパワーNS285M号	株式会社サンキョウ	北海道北見市東相内町123番地２
生第105371号	液状肥料	パワフルグロー	株式会社ジェイラップ	福島県須賀川市泉田字作田18番地２
生第105372号	化成肥料	有機入り化成H―14―１号	大東肥料株式会社	熊本県八代市鏡町鏡1159番地３

生第105373号	化成肥料	有機入り化成H―15―１号	大東肥料株式会社	熊本県八代市鏡町鏡1159番地３
生第105379号	化成肥料	有機入り化成877特号	エムシー・ファーティコム株式会社	東京都千代田区麹町一丁目10番地
輸第3304号	化成肥料	りん安Z特号	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目３番１号
輸第5307号	化成肥料	11―54燐酸アンモニア	住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目３番２号
輸第5827号	混合有機質肥料	７―７―０混合有機質肥料	株式会社中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目１番７号
輸第5832号	化成肥料	10.5―50.50燐酸アンモニア	住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目３番２号
輸第5833号	化成肥料	10.5―51燐酸アンモニア	住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目３番２号
輸第6425号	化成肥料	11―61りん酸アンモニウム	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
輸第7859号	石灰窒素	石灰窒素	株式会社インターファーム	東京都中央区銀座三丁目11番５号
輸第7863号	硫酸苦土肥料	精製硫酸マグネシウム１号	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
輸第10942号	被覆窒素肥料	レオ印エスシーユー34	丸石株式会社	静岡県焼津市上新田1035番地の１
輸第10954号	重過りん酸石灰	46.5重過りん酸石灰	住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目３番２号
輸第10955号	重過りん酸石灰	46重過りん酸石灰２号	住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目３番２号
輸第10957号	魚かす粉末	5.5魚かす粉末RI―１	株式会社交洋	三重県四日市市新正五丁目４番19号
輸第10959号	化成肥料	高度化成16―16―16２号	株式会社インターファーム	東京都中央区銀座三丁目11番５号
輸第10960号	化成肥料	高度化成４―20―20２号	株式会社インターファーム	東京都中央区銀座三丁目11番５号
輸第13693号	熔成りん肥	18.0粒状ようりん	赤城物産株式会社	東京都千代田区神田和泉町１番地１―７東陽ビル２階
輸第13694号	ひまし油かす及びその粉末	4.0ひまし油かす	兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地
輸第13695号	ひまし油かす及びその粉末	8.0ひまし油かす	兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地
輸第13699号	りん酸アンモニア	1261りん安A	三井物産アグロビジネス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町１番５号
輸第105365号	尿素	46.0尿素	株式会社マル一	愛知県瀬戸市陶本町四丁目６番地
輸第105366号	化成肥料	化成14―14―14	東山物産株式会社	大阪府藤井寺市岡２丁目７番67号
輸第105367号	硫酸苦土肥料	精製硫酸マグネシウム	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
輸第105378号	魚かす粉末	魚かす粉末６―10	ウィトレーディング株式会社	宮崎県都城市早水町５号９番地５
輸第105382号	化成肥料	NK化成１―０―57	株式会社中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目１番７号
輸第105384号	混合苦土肥料	混合苦土肥料35	アイアグリ株式会社	茨城県土浦市北神立町２番地12

有効期間が令和13年７月10日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第66232号	化成肥料	有機、尿素入り粒状複合肥料L534	大日本産肥株式会社	福岡県北九州市門司区大字門司2732番地の４
生第102524号	化成肥料	YAウレアホルム入り高度化成480	有機アグロ株式会社	兵庫県加古川市別府町新野辺3062番地
生第102556号	被覆複合肥料	被覆化成340号	住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
生第102559号	被覆複合肥料	被覆化成440号	住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
生第102560号	化成肥料	くみあい有機入りペレットS079号	北海道肥料株式会社	北海道室蘭市築地町148番地
生第102561号	被覆複合肥料	被覆化成460号	住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
生第102563号	被覆複合肥料	被覆化成560号	住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
生第102564号	化成肥料	くみあい有機入り水稲用ペレット885号	北海道肥料株式会社	北海道室蘭市築地町148番地

有効期間が令和13年７月11日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第85185号	被覆窒素肥料	41.0被覆尿素120号	エムシー・ファーティコム株式会社	東京都千代田区麹町一丁目10番地
生第85188号	混合りん酸肥料	ケンピ混合りん酸肥料２号	全農アグリウエスト株式会社	広島県広島市南区出島一丁目32番82号
生第91225号	配合肥料	カルパワーC835号	株式会社サンキョウ	北海道北見市東相内町123番地２

２　保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）

肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。）

○農林水産省告示第千三百五十八号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）第十三条第一項及び第四項の規定に基づき、次のように生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があったので、同法第十六条第二項の規定に基づき告示する。

令和七年九月五日　　農林水産大臣　小泉進次郎

１　生産業者の住所の変更

登録番号　生第83147号、生第105375号

変更前　鹿児島県大島郡知名町大字知名307番地

変更後　鹿児島県大島郡知名町大字知名1100番地

登録番号　生第109392号、生第109393号、生第109394号

変更前　大阪府大阪市城東区新喜多一丁目１番３号

変更後　京都府相楽郡精華町光台一丁目７番地

２　肥料の名称の変更

登録番号　生第82639号

変更前　配合肥料ＪＡＳ208

変更後　配合肥料208

○農林水産省告示第千三百五十九号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）第十四条の規定に基づき、次の肥料の登録は失効したので、同法第十六条第一項の規定に基づき告示する。

令和七年九月五日　　農林水産大臣　小泉進次郎

1　登録番号、肥料の種類及び名称並びに生産業者の名称及び住所

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第102001号	化成肥料	園芸苦土・マンガン・ほう素・有機入り複合929号	朝日アグリア株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
生第102516号	化成肥料	苦土入りPK066B号	南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941番地

2　保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）

肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。）

官庁報告

国家試験

公認心理師試験委員の公告

第９回公認心理師試験の試験委員を次のとおり公告する。

令和７年９月５日

文部科学大臣　阿部　俊子
厚生労働大臣　福岡　資麿

試験委員長
吉田　素文

副試験委員長
熊野　宏昭　　森岡　正芳

試験委員

青木佐奈枝	浅井真理子	浅野　憲一
浅野　倫子	芦澤　政子	有村　達之
安藤　哲也	石井　秀宗	石津憲一郎
井出　智博	伊藤　　拓	伊野　美幸
岩井　圭司	岡田　　涼	加藤　伸司
河合　啓介	川﨑　直樹	川畑　直人
河原純一郎	北村　世都	小泉　隆平
幸田るみ子	小林　朋子	佐野みゆき
神野　尚三	杉江　　征	杉本　希映
須藤　　明	高辻　千恵	高野　　明
田附あえか	田中　健吾	堤　　明純
野村　晴夫	橋本　創一	日髙　聡太
平野　真理	藤里　紘子	別府　　哲
本多　奈美	宮岡　佳子	村井潤一郎
森田　愛子	吉川　　徹	

公認心理師試験の施行

公認心理師法（平成27年法律第68号。以下「法」という。）第６条の規定により、第９回公認心理師試験を次のとおり施行する。

なお、試験の実施に関する事務は、法第10条第１項の規定により指定試験機関として指定された一般財団法人公認心理師試験研修センター（以下「センター」という。）が行う。

令和７年９月５日

文部科学大臣　阿部　俊子
厚生労働大臣　福岡　資麿

1　試験日　令和８年３月１日（日曜日）

2　試験地　東京都及び大阪府

3　試験問題の形式及び問題数

⑴　試験は、筆記の方法により行う。

なお、障害のある者等については、その申請により点字問題、拡大文字問題、チェック式による解答用紙等による試験を行うほか、試験時間の延長等必要な配慮を行う。

⑵　出題形式は五肢又は四肢択一を基本とする多肢選択形式とする。

⑶　問題数は150問程度とする。

4　合格基準　合格基準は、総得点の60％程度以上を基準とし、問題の難易度で補正するという考え方を基に決定する。

5　受験資格　次のいずれかに該当する者

⑴　学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学（短期大学を除く。以下同じ。）において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めて卒業し、かつ、同法に基づく大学院において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めてその課程を修了した者その他その者に準ずるものとして公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第３号。以下「施行規則」という。）第４条第１項に定める者（令和８年３月31日までに修了する見込みの者を含む。）

なお、大学での当該必要な科目（施行規則第１条の２に掲げる科目）は次のアのとおり、また、大学院での当該必要な科目（施行規則第２条に掲げる科目）は次のイのとおりである。

ア　施行規則第１条の２に掲げる科目
①　公認心理師の職責
②　心理学概論
③　臨床心理学概論
④　心理学研究法
⑤　心理学統計法
⑥　心理学実験
⑦　知覚・認知心理学
⑧　学習・言語心理学
⑨　感情・人格心理学
⑩　神経・生理心理学
⑪　社会・集団・家族心理学
⑫　発達心理学
⑬　障害者・障害児心理学
⑭　心理的アセスメント
⑮　心理学的支援法
⑯　健康・医療心理学
⑰　福祉心理学
⑱　教育・学校心理学
⑲　司法・犯罪心理学
⑳　産業・組織心理学
㉑　人体の構造と機能及び疾病
㉒　精神疾患とその治療
㉓　関係行政論
㉔　心理演習
㉕　心理実習（実習の時間が80時間以上のものに限る。）

イ　施行規則第２条に掲げる科目
①　保健医療分野に関する理論と支援の展開
②　福祉分野に関する理論と支援の展開
③　教育分野に関する理論と支援の展開
④　司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
⑤　産業・労働分野に関する理論と支援の展開
⑥　心理的アセスメントに関する理論と実践
⑦　心理支援に関する理論と実践
⑧　家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
⑨　心の健康教育に関する理論と実践
⑩　心理実践実習（実習の時間が450時間以上のものに限る。）

⑵　学校教育法に基づく大学において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則第４条第２項に定める者であって、施行規則第５条で定める施設において２年以上法第２条第１号から第３号までに掲げる行為の業務に従事したもの（令和８年３月31日までに２年以上従事する見込みの者を含む。）

なお、当該必要な科目は⑴のアに掲げる科目と同様である。

⑶　文部科学大臣及び厚生労働大臣が⑴及び⑵に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者（令和８年３月31日までに有する見込みであると認定した者を含む。）

⑷　平成29年９月15日より前に学校教育法に基づく大学院の課程を修了した者であって、当該大学院において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めたもの

なお、当該必要な科目（施行規則附則第２条に掲げる科目）は次のとおりである。

ア　保健医療分野に関する理論と支援の展開

イ　次に掲げる科目のうち２科目
①　福祉分野に関する理論と支援の展開
②　教育分野に関する理論と支援の展開
③　司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
④　産業・労働分野に関する理論と支援の展開

ウ　次に掲げる科目のうち２科目
①　心理的アセスメントに関する理論と実践
②　心理支援に関する理論と実践
③　家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
④　心の健康教育に関する理論と実践

エ　心理実践実習

⑸　平成29年９月15日より前に学校教育法に基づく大学院に入学した者であって、平成29年９月15日以後に心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めて当該大学院の課程を修了したもの

なお、当該必要な科目は⑷に掲げる科目と同様である。

⑹　平成29年９月15日より前に学校教育法に基づく大学に入学し、かつ、心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則附則第４条に定める者であって、平成29年９月15日以後に同法に基づく大学院において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めてその課程を修了したもの（令和８年３月31日までに修了する見込みの者を含む。）

なお、大学での当該必要な科目（施行規則附則第３条に掲げる科目）は次のとおりであり、また、大学院での当該必要な科目は⑴のイに掲げる科目と同様である。

ア　次に掲げる科目のうち３科目

①　心理学概論
②　臨床心理学概論
③　心理学研究法
④　心理学統計法
⑤　心理学実験

イ　次に掲げる科目のうち４科目

①　知覚・認知心理学
②　学習・言語心理学
③　感情・人格心理学
④　神経・生理心理学
⑤　社会・集団・家族心理学
⑥　発達心理学
⑦　障害者・障害児心理学

ウ　次に掲げる科目のうち２科目

①　心理的アセスメント
②　心理学的支援法
③　心理演習
④　心理実習

エ　次に掲げる科目のうち２科目

①　健康・医療心理学
②　福祉心理学
③　教育・学校心理学
④　司法・犯罪心理学
⑤　産業・組織心理学

オ　次に掲げる科目（エの２科目のうち１科目が①である場合にあっては、②又は③に掲げる科目）のうち１科目

①　健康・医療心理学
②　人体の構造と機能及び疾病
③　精神疾患とその治療

⑺　平成29年９月15日より前に学校教育法に基づく大学に入学し、かつ、心理学その他の公認心理師となるために必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則附則第４条に定める者であって、施行規則第５条で定める施設において２年以上法第２条第１号から第３号までに掲げる行為の業務に従事したもの（令和８年３月31日までに２年以上従事する見込みの者を含む。）

なお、当該必要な科目は⑹に掲げる科目と同様である。

６　受験手続

⑴　試験を受けようとする者は、次の書類等を提出すること。

ア　全ての受験者が提出する書類等

①　受験申込書　施行規則様式第１により作成するとともに、これに記載する氏名は、戸籍（日本国籍を有しない者については、住民票）に記載されている文字を使用すること。

②　写真　脱帽して正面から撮影した縦4.5センチメートル、横3.5センチメートルのもの（パスポート（旅券）サイズ）とすること。

イ　５の⑴又は⑹に該当する者が提出する書類　卒業証明書（学校教育法第102条第２項の規定により大学院への入学を認められた者にあってはこれを証する書面）、修了証明書及び科目履修証明書（＊）

（＊）見込受験においては、「修了（見込）証明書・科目履修（見込）証明書」

なお、「修了（見込）証明書・科目履修（見込）証明書」を提出した者にあっては、センターの指定する期間に、「修了証明書・科目履修証明書」を提出すること。

ウ　５の⑵又は⑺に該当する者が提出する書類　卒業証明書（学校教育法第102条第２項の規定により大学院への入学を認められた者にあってはこれを証する書面）、科目履修証明書及びプログラム修了証明書又はプログラム修了証（＊）

（＊）見込受験においては、「プログラム修了（見込）証明書」又は「プログラム修了（見込）証」

なお、「プログラム修了（見込）証明書」又は「プログラム修了（見込）証」を提出した者にあっては、センターの指定する期間に、「プログラム修了証明書」又は「プログラム修了証」を提出すること。

エ　５の⑶に該当する者が提出する書類　公認心理師試験受験資格認定書の写し又は公認心理師試験受験資格認定証明書（＊）

（＊）見込受験においては、「公認心理師試験受験資格認定（見込）書の写し」又は「公認心理師試験受験資格認定（見込）証明書」

なお、「公認心理師試験受験資格認定（見込）書の写し」又は「公認心理師試験受験資格認定（見込）証明書」を提出した者にあっては、センターの指定する期間に、「公認心理師試験受験資格認定書の写し」又は「公認心理師試験受験資格認定証明書」を提出すること。

オ　５の⑷又は⑸に該当する者が提出する書類　修了証明書及び科目履修証明書

カ　過去の公認心理師試験において、５の⑴～⑺に該当する者として受験票の交付を受けた者（「修了（見込）証明書・科目履修（見込）証明書」、「プログラム修了（見込）証明書」、「プログラム修了（見込）証」、「公認心理師試験受験資格認定（見込）書の写し」、「公認心理師試験受験資格認定（見込）証明書」の提出により当該受験票の交付を受けた者であって、「修了証明書・科目履修証明書」、「プログラム修了証明書」、「プログラム修了証」、「公認心理師試験受験資格認定書の写し」、「公認心理師試験受験資格認定証明書」を提出していないものを除く。）にあっては、当該受験票又は公認心理師試験結果通知書の提出をもって、イからオまでに掲げる書類の提出に代えることができる。

⑵　受験申込書類の受付期間、提出場所等

ア　受験申込書類の受付期間は、令和７年12月１日（月曜日）から令和７年12月26日（金曜日）（消印有効）である。６の⑴のアに掲げる書類等については、センターのホームページ上のシステムより電子申請するものとし、６の⑴のイからカに掲げる書類等については、受験申込書類の受付期間に簡易書留郵便により提出先に提出されたものに限り受け付ける。

イ　受験申込書類を受理した後は、当該書類の返還及び受験希望地の変更は認めない。

なお、希望した受験希望地にならない場合がある。

⑶　受験手数料

ア　受験手数料は、28,700円とし、センターの指定する方法により収納するものとし、原則としてクレジットカードを使用する方法により収納するものとする。この場合において、受験手数料の納付に要する費用は、受験申込者の負担とする。

イ　受験申込書類を受理した後は、受験手数料は返還しない。

⑷　受験票

受験票は、令和８年２月12日（木曜日）から試験日までにセンターの指定する方法によりセンターのホームページ上のシステムよりダウンロードするものとする。

７　合格者の発表

⑴　合格者の発表は、令和８年３月27日（金曜日）にセンターのホームページに合格者の受験番号を掲載すること（14時予定）によって行う。

⑵　合格証書は令和８年３月27日（金曜日）14時以降、センターの指定する方法によりセンターのホームページ上のシステムよりダウンロードするものとする。

８　その他

⑴　試験の詳細については、センターのホームページに掲載される「受験の手引」を参照すること。

⑵　受験に際し、障害がある等のために、別室の確保、手話通訳者の付与等、何らかの配慮を希望する者はセンターのホームページからセンター配慮係宛に問合せの上、受験申込書類とは別に令和７年12月１日（月曜日）から令和７年12月26日（金曜日）（消印有効）までの間に、提出先に所定の申請書類を提出すること。当該申請書類は、令和７年12月26日（金曜日）（消印有効）までに簡易書留郵便により提出されたものに限り受け付ける。

９　試験に関する照会先　センター　郵便番号112―0006　住所　東京都文京区小日向４―５―16ツインヒルズ茗荷谷10階　試験案内専用電話番号　03（6912）2655　ホームページ　https://www.jccpp.or.jp

公告

諸事項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止及び免責許可決定

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の令和６事業年度決算に係る財務諸表について公告します。主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（https://www.jogmec.go.jp）又は事務所にて閲覧下さい。

令和７年９月５日

東京都港区虎ノ門二丁目10番１号
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
理事長　髙原　一郎

１　貸借対照表

（令和７年３月31日）

科目	資産の部						
	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定
流動資産	1,039,862,421,528	109,103,424,965	195,460,404,245	362,528,442	651,886,413	164,550,076,897	69,676,413
現金及び預金	225,827,499,733	96,286,001,014	191,950,451,820	58,796,044	241,499,217	164,500,590,701	63,840,662
有価証券	33,747,348,777	9,962,444,700	—	301,006,775	400,058,379	—	—
売掛金	1,104,855,458	—	2,835,655,440	—	—	—	—
棚卸資産	70,588,291,227	—	138,844,830	—	—	—	—
前渡金	—	1,330,212,114	—	—	—	—	—
前払費用	21,388,922	110,534,840	—	1,737	336,920	—	—
未収収益	740,618,199	55,286,517	54,288,553	2,723,886	9,991,897	47,736,981	10,756
未収消費税等	649,832,578	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	—	1,087,341,900	266,136,000	—	—	—	—
関係会社貸付金	349,754,000	—	—	—	—	—	—
民間備蓄融資事業貸付金	702,324,700,000	—	—	—	—	—	—
未収入金	4,242,306,830	267,901,328	104,707,908	—	—	—	—
賞与引当金見返	265,825,804	3,702,552	110,319,694	—	—	1,749,215	5,824,995
固定資産	1,169,037,298,093	442,221,311,753	82,720,384,447	1,293,993,194	4,656,076,861	—	—
有形固定資産	14,170,988,771	66,807,276,877	2,538,183,711	—	—	—	—
建物	6,402,802,316	1,385,525,549	570,762,108	—	—	—	—
減価償却累計額	−4,246,817,231	−821,499,370	−348,718,574	—	—	—	—
構築物	441,306,650	104,421,263	169,389,582	—	—	—	—
減価償却累計額	−322,586,259	−18,010,109	−98,971,908	—	—	—	—
機械装置	6,814,400,808	116,998,623	6,033,765,879	—	—	—	—
減価償却累計額	−4,445,142,811	−14,151,351	−5,999,263,525	—	—	—	—

船舶	11,472,546,204	—	19,312,310,249	—	—	—	—
減価償却累計額	−9,843,444,642	—	−17,144,145,773	—	—	—	—
車両運搬具	463,836,466	4,900,000	21,323,465	—	—	—	—
減価償却累計額	−461,577,759	−4,899,998	−20,613,723	—	—	—	—
工具器具備品	2,502,569,486	59,980,001	1,035,101,690	—	—	—	—
減価償却累計額	−1,841,979,588	−35,358,295	−992,755,759	—	—	—	—
土地	2,637,736,012	732,994,350	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,597,339,119	2,724,000	—	—	—	—	—
希少金属鉱産物	—	65,293,652,214	—	—	—	—	—
無形固定資産	127,115,743	140,000	15,582,608	—	—	—	—
特許権	38,501,869	—	15,527,108	—	—	—	—
商標権	1,201,096	—	—	—	—	—	—
ソフトウエア	85,131,278	—	—	—	—	—	—
電話加入権	2,281,500	140,000	55,500	—	—	—	—
投資その他の資産	1,154,739,193,579	375,413,894,876	80,166,618,128	1,293,993,194	4,656,076,861	—	—
投資有価証券	18,927,958,900	19,567,797,400	—	1,293,993,194	4,656,076,861	—	—
関係会社株式	1,131,832,881,717	347,449,314,057	77,362,633,210	—	—	—	—
長期貸付金	—	4,573,304,185	1,520,697,000	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	1,468,196,000	—	—	—	—	—	—
破産更生債権等	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
求償権	131,868,757,347	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	−131,868,757,346	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	3,780,324,552	—	—	—	—	—
敷金・保証金	18,285,205	—	6,213,177	—	—	—	—
退職給付引当金見返	2,390,849,240	41,514,675	1,237,743,696	—	—	—	—
前払年金費用	101,022,516	1,640,007	39,331,045	—	—	—	—
資産合計	2,208,899,719,621	551,324,736,718	278,180,788,692	1,656,521,636	5,307,963,274	164,550,076,897	69,676,413

（単位：円）

石炭経過勘定	調　　整	法 人 単 位
4,826,103,260	－1,184,359,639	1,513,702,162,524
1,833,596,819	—	680,762,276,010
2,904,142,132	—	47,315,000,763
—	—	3,940,510,898
—	—	70,727,136,057
—	—	1,330,212,114
5,038,862	—	137,301,281
54,282,911	—	964,939,700
29,042,535	－515,981,225	162,893,888
—	—	1,353,477,900
—	—	349,754,000
—	—	702,324,700,000
1	－668,378,414	3,946,537,653
—	—	387,422,260
29,172,558,838	—	1,729,101,623,186
860,659,452	—	84,377,108,811
228,546,540	—	8,587,636,513
－60,098,389	—	－5,477,133,564
547,366,166	—	1,262,483,661
－204,521,642	—	－644,089,918
1,014,355,035	—	13,979,520,345
－1,014,354,909	—	－11,472,912,596

—	—	30,784,856,453
—	—	−26,987,590,415
—	—	490,059,931
—	—	−487,091,480
41,111,447	—	3,638,762,624
−21,383,300	—	−2,891,476,942
329,638,504	—	3,700,368,866
—	—	4,600,063,119
—	—	65,293,652,214
—	—	142,838,351
—	—	54,028,977
—	—	1,201,096
—	—	85,131,278
—	—	2,477,000
28,311,899,386	—	1,644,581,676,024
25,628,954,443	—	70,074,780,798
—	—	1,556,644,828,984
—	—	6,094,001,185
—	—	1,468,196,000
4,052,523,360	—	4,052,523,360
−1,381,030,060	—	−1,381,030,060
—	—	131,868,757,347
—	—	−131,868,757,346
—	—	3,780,324,552
527,000	—	25,025,382
—	—	3,670,107,611
10,924,643	—	152,918,211
33,998,662,098	−1,184,359,639	3,242,803,785,710

負債及び純資産の部							
科目	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定
流動負債	944,015,717,097	97,275,746,196	7,392,828,137	1,645,290	12,683,756	522,333,761	69,676,413
運営費交付金債務	55,600,191,689	29,859,599,096	1,304,530,999	—	—	—	—
1年内返済長期借入金	72,849,754,000	67,119,723,961	4,395,824,447	—	—	—	—
民間備蓄融資事業借入金	702,324,700,000	—	—	—	—	—	—
買掛金	11,523,841,987	—	548,560,369	—	—	—	—
未払金	29,072,584,379	57,203,360	740,753,783	—	12,683,756	520,570,493	63,851,418
未払費用	780,629,855	—	2,562,844	1,645,290	—	—	—
未払消費税等	—	228,342,119	287,639,106	—	—	—	—
前受金	71,449,325,863	—	—	—	—	—	—
預り金	148,863,520	1,252,216	2,636,895	—	—	14,053	—
引当金	265,825,804	9,625,444	110,319,694	—	—	1,749,215	5,824,995
賞与引当金	265,825,804	9,625,444	110,319,694	—	—	1,749,215	5,824,995
固定負債	94,543,765,271	4,305,475,898	3,049,770,740	1,638,972,000	—	164,027,743,136	—
資産見返負債	8,312,721,544	4,197,222,306	199,744,554	—	—	—	—
資産見返運営費交付金	3,621,134,112	3,972,538,675	199,689,054	—	—	—	—
資産見返補助金等	94,248,313	221,959,631	55,500	—	—	—	—
建設仮勘定見返運営費交付金	4,597,339,119	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定見返補助金等	—	2,724,000	—	—	—	—	—

長期預り補助金等	—	—	—	—	—	164,027,743,136	—
長期借入金	1,468,196,000	—	1,595,102,000	—	—	—	—
引当金	84,338,496,471	108,253,592	1,237,743,696	—	—	—	—
退職給付引当金	2,390,849,240	108,253,592	1,237,743,696	—	—	—	—
保証債務損失引当金	81,947,647,231	—	—	—	—	—	—
長期未払金	424,351,256	—	17,180,490	—	—	—	—
預り鉱害防止積立金	—	—	—	1,638,972,000	—	—	—
鉱害賠償担保預り金	—	—	—	—	—	—	—
（負債合計）	1,038,559,482,368	101,581,222,094	10,442,598,877	1,640,617,290	12,683,756	164,550,076,897	69,676,413
資本金	914,946,383,017	404,606,826,653	229,316,013,897	—	—	—	—
政府出資金	914,946,383,017	404,606,826,653	229,316,013,897	—	—	—	—
資本剰余金	−3,500,084,945	3,472,323,664	2,016,390,905	—	5,117,410,831	—	—
資本剰余金	11,472,546,204	3,786,744,582	27,385,853,449	—	—	—	—
その他行政コスト累計額	−14,972,631,149	−314,420,918	−25,369,462,544	—	—	—	—
減価償却相当累計額（−）	−13,468,649,551	−59,126,308	−23,666,889,779	—	—	—	—
減損損失相当累計額（−）	−2,412,000	−874,000	—	—	—	—	—
除売却差額相当累計額（−）	−1,501,569,598	−254,420,610	−1,702,572,765	—	—	—	—
鉱害防止事業基金	—	—	—	—	5,117,410,831	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	−533,019,599,300	−99,666,942,155	17,189,910,412	15,904,346	177,868,687	—	—
前中期目標期間繰越積立金	—	—	9,042,404,542	9,473,172	169,312,337	—	—
積立金	—	—	5,683,769,422	1,994,700	4,086,951	—	—
当期未処分利益（又は当期未処理損失）	−533,019,599,300	−99,666,942,155	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399	—	—
（うち当期総利益又は当期総損失）	−16,570,531,235	−6,732,820,366	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399	—	—
評価・換算差額等	791,913,538,481	141,331,306,462	19,215,874,601	—	—	—	—
関係会社株式評価差額金	792,242,537,232	141,568,896,803	19,215,874,601	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	−328,998,751	−237,590,341	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	791,913,538,481	141,331,306,462	19,215,874,601	—	—	—	—
（純資産合計）	1,170,340,237,253	449,743,514,624	267,738,189,815	15,904,346	5,295,279,518	0	0
負債純資産合計	2,208,899,719,621	551,324,736,718	278,180,788,692	1,656,521,636	5,307,963,274	164,550,076,897	69,676,413

（単位：円）

石炭経過勘定	調　　整	法人単位
257,753,275	－1,184,359,639	1,048,364,024,286
—	—	86,764,321,784
—	—	144,365,302,408
—	—	702,324,700,000
—	—	12,072,402,356
227,813,215	－668,378,414	30,027,081,990
2,641	—	784,840,630
—	－515,981,225	—
—	—	71,449,325,863
1,184,640	—	153,951,324
28,752,779	—	422,097,931
28,752,779	—	422,097,931
289,236,082	—	267,854,963,127
—	—	12,709,688,404
—	—	7,793,361,841
—	—	316,263,444
—	—	4,597,339,119
—	—	2,724,000
—	—	164,027,743,136
—	—	3,063,298,000
176,231,130	—	85,860,724,889
176,231,130	—	3,913,077,658
—	—	81,947,647,231
13,078,800	—	454,610,546
—	—	1,638,972,000
99,926,152	—	99,926,152
546,989,357	－1,184,359,639	1,316,218,987,413

47,069,286,000	—	1,595,938,509,567
47,069,286,000	—	1,595,938,509,567
−1,311,520,513	—	5,794,519,942
—	—	42,645,144,235
−1,311,520,513	—	−41,968,035,124
−1,293,426,594	—	−38,488,092,232
—	—	−3,286,000
−18,093,919	—	−3,476,656,892
—	—	5,117,410,831
−12,306,092,746	—	−627,608,950,756
—	—	9,221,190,051
—	—	5,689,851,073
−12,306,092,746	—	−642,519,991,880
−350,441,596	—	−21,181,150,876
—	—	952,460,719,544
—	—	953,027,308,636
—	—	−566,589,092
—	—	952,460,719,544
33,451,672,741	0	1,926,584,798,297
33,998,662,098	−1,184,359,639	3,242,803,785,710

2　行政コスト計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

科　　目	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定
Ⅰ　損益計算書上の費用							
業務経費	84,653,693,294	8,271,505,375	4,140,508,954	—	—	2,055,386,597	81,940,402
受託経費	68,149,260,105	—	10,160,594,862	—	—	—	—
一般管理費	1,366,943,528	26,393,311	458,499,890	—	—	—	—
財務費用	1,690,750,128	90,490,253	11,050,071	—	—	—	—
鉱害防止積立金支払利息	—	—	—	3,272,287	—	—	—
鉱害防止業務費	—	—	—	—	27,286,092	—	—
鉱害賠償担保預り金支払利息	—	—	—	—	—	—	—
雑損	965,882,380	11,886,601	198,981,224	—	—	—	12,706,535
固定資産除却損	11,819,947	762,510	550,164	—	—	—	—
損益計算書上の費用合計	156,838,349,382	8,401,038,050	14,970,185,165	3,272,287	27,286,092	2,055,386,597	94,646,937

Ⅱ　その他行政コスト							
減価償却相当額	1,713,675,045	2,801,559	1,303,397,287	—	—	—	—
減損損失相当額	11,500	—	—	—	—	—	—
その他行政コスト合計	1,713,686,545	2,801,559	1,303,397,287	—	—	—	—
Ⅲ　行政コスト	158,552,035,927	8,403,839,609	16,273,582,452	3,272,287	27,286,092	2,055,386,597	94,646,937

（単位：円）

石炭経過勘定	調　　整	法 人 単 位
1,216,967,110	—	100,420,001,732
—	—	78,309,854,967
72,213,478	—	1,924,050,207
—	—	1,792,290,452
—	—	3,272,287
—	—	27,286,092
2,641	—	2,641
—	—	1,189,456,740
1,596,670	—	14,729,291
1,290,779,899	—	183,680,944,409
37,502,086	—	3,057,375,977
—	—	11,500
37,502,086	—	3,057,387,477
1,328,281,985	—	186,738,331,886

3　**損益計算書**

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	費用の部						
科目	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定
経常費用	156,826,529,435	8,400,275,540	14,969,635,001	3,272,287	27,286,092	2,055,386,597	94,646,937
業務経費	84,653,693,294	8,271,505,375	4,140,508,954	—	—	2,055,386,597	81,940,402
業務費	40,297,692,924	263,269,826	1,951,305,201	—	—	2,027,785,932	—
業務管理費	4,571,721,551	718,875,326	2,018,174,271	—	—	25,851,450	76,115,407
減価償却費	1,408,021,640	45,253,556	73,330,715	—	—	—	—
賞与引当金繰入	203,311,231	8,092,624	92,753,029	—	—	1,749,215	5,824,995
石油購入費	7,798,437,737	—	—	—	—	—	—
関係会社株式評価損	30,374,508,208	7,236,014,043	4,945,738	—	—	—	—
関係会社清算損	3	—	—	—	—	—	—
受託経費	68,149,260,105	—	10,160,594,862	—	—	—	—
一般管理費	1,366,943,528	26,393,311	458,499,890	—	—	—	—
人件費	655,410,786	14,889,590	180,977,097	—	—	—	—
減価償却費	26,034,970	—	17,887	—	—	—	—
賞与引当金繰入	62,514,573	1,532,820	17,566,665	—	—	—	—
退職給付費用	211,056,134	572,938	150,937,860	—	—	—	—
管理諸費	411,927,065	9,397,963	109,000,381	—	—	—	—
財務費用	1,690,750,128	90,490,253	11,050,071	—	—	—	—
支払利息	1,675,705,731	89,146,797	10,967,376	—	—	—	—
その他の財務費用	15,044,397	1,343,456	82,695	—	—	—	—
鉱害防止積立金支払利息	—	—	—	3,272,287	—	—	—
鉱害防止業務費	—	—	—	—	27,286,092	—	—
鉱害賠償担保預り金支払利息	—	—	—	—	—	—	—
雑損	965,882,380	11,886,601	198,981,224	—	—	—	12,706,535
臨時損失	11,819,947	762,510	550,164	—	—	—	—
固定資産除却損	11,819,947	762,510	550,164	—	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	−16,570,531,235	−6,732,820,366	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399	—	—
当期総利益（又は当期総損失）	−16,570,531,235	−6,732,820,366	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399	—	—

（単位：円）

石炭経過勘定	調　　整	法人単位
1,289,183,229	—	183,666,215,118
1,216,967,110	—	100,420,001,732
628,880,868	—	45,168,934,751
549,995,750	—	7,960,733,755
14,279,322	—	1,540,885,233
23,811,170	—	335,542,264
—	—	7,798,437,737
—	—	37,615,467,989
—	—	3
—	—	78,309,854,967
72,213,478	—	1,924,050,207
56,161,046	—	907,438,519
—	—	26,052,857
4,941,609	—	86,555,667
−18,497,629	—	344,069,303
29,608,452	—	559,933,861
—	—	1,792,290,452
—	—	1,775,819,904
—	—	16,470,548
—	—	3,272,287
—	—	27,286,092
2,641	—	2,641
—	—	1,189,456,740
1,596,670	—	14,729,291
1,596,670	—	14,729,291
−350,441,596	—	−21,181,150,876
−350,441,596	—	−21,181,150,876

科目	収益の部						
	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定
経常収益	139,244,548,351	1,668,217,684	17,433,371,449	7,708,761	31,755,491	2,055,386,597	94,646,937
運営費交付金収益	40,821,967,309	102,023,637	3,926,391,356	—	—	—	—
業務収入	20,478,203,248	1,009,164,833	2,241,865,794	—	—	—	—
貸付金利息	1,535,246,140	9,586,259	9,297,274	—	—	—	—
石油売払収入	7,798,437,737	—	—	—	—	—	—
希少金属鉱産物売却益	—	640,572,065	—	—	—	—	—
債務保証料収入	1,999,501,954	292,452,089	—	—	—	—	—
受取配当金	9,145,017,417	66,554,420	2,232,568,520	—	—	—	—
補助金等収益	6,192,953,016	282,332,881	410,967,329	—	—	2,053,637,382	88,800,000
国庫補助金	6,192,953,016	282,332,881	410,967,329	—	—	2,053,637,382	88,800,000
受託収入	67,957,593,272	—	10,159,142,461	—	—	—	—
国からの受託	67,957,593,272	—	9,523,020,452	—	—	—	—
地方公共団体からの受託	—	—	632,954,599	—	—	—	—
その他からの受託	—	—	3,167,410	—	—	—	—
賞与引当金見返に係る収益	265,825,804	3,702,552	110,319,694	—	—	1,749,215	5,824,995
退職給付引当金見返に係る収益	312,078,650	−6,196,188	190,268,905	—	—	—	—
保証債務損失引当金戻入益	1,226,168,380	—	—	—	—	—	—
財務収益	385,597,711	167,746,486	279,434,791	7,708,761	31,755,491	—	21,942
受取利息	152,040,553	55,422,534	231,729,040	51,980	389,673	—	21,942
有価証券利息	233,557,158	112,323,952	47,705,751	7,656,781	31,365,818	—	—

資産見返運営費交付金戻入	1,319,090,855	45,677,841	70,080,009	—	—	—	—
資産見返補助金等戻入	5,904,526	21,900,090	—	—	—	—	—
雑益	279,165,580	41,865,552	44,901,110	—	—	—	—
臨時利益	1,023,269,796	—	550,164	—	—	—	—
固定資産売却益	43,083,151	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金戻入益	968,366,684	—	—	—	—	—	—
資産見返運営費交付金戻入	11,819,955	—	550,164	—	—	—	—
資産見返補助金等戻入	6	—	—	—	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	−16,570,531,235	−6,732,820,366	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399	—	—
当期総利益（又は当期総損失）	−16,570,531,235	−6,732,820,366	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399	—	—

（単位：円）

石炭経過勘定	調整	法人単位
188,733,459	—	160,724,368,729
—	—	44,850,382,302
—	—	23,729,233,875
—	—	1,554,129,673
—	—	7,798,437,737
—	—	640,572,065
—	—	2,291,954,043
—	—	11,444,140,357
—	—	9,028,690,608
—	—	9,028,690,608

—	—	78,116,735,733
—	—	77,480,613,724
—	—	632,954,599
—	—	3,167,410
—	—	387,422,260
—	—	496,151,367
—	—	1,226,168,380
186,079,917	—	1,058,345,099
6,190,993	—	445,846,715
179,888,924	—	612,498,384
—	—	1,434,848,705
—	—	27,804,616
2,653,542	—	368,585,784
751,604,844	—	1,775,424,804
—	—	43,083,151
751,604,844	—	1,719,971,528
—	—	12,370,119
—	—	6
−350,441,596	—	−21,181,150,876
−350,441,596	—	−21,181,150,876

4　純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定
Ⅰ　当期首残高	1,279,526,357,231	387,475,247,115	203,268,594,821	11,467,872	5,290,810,119	—
Ⅱ　当期変動額	−109,186,119,978	62,268,267,509	64,469,594,994	4,436,474	4,469,399	—
Ⅲ　当期末残高	1,170,340,237,253	449,743,514,624	267,738,189,815	15,904,346	5,295,279,518	—

（単位：円）

低炭素水素等勘定	石炭経過勘定	法人単位
—	33,839,616,423	1,909,412,093,581
—	−387,943,682	17,172,704,716
—	33,451,672,741	1,926,584,798,297

5　キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

科目	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	－94,625,480,125	－4,294,386,617	－13,822,687,275	—	—	－1,533,066,889	－24,970,524
人件費支出	－4,085,284,465	－118,483,276	－1,625,584,653	—	—	—	—
貸付けによる支出	－702,424,700,000	－796,000,000	－160,000,000	—	—	—	—
預り鉱害防止積立金の払戻による支出	—	—	—	－3,255,000	—	—	—
鉱害防止業務費の支出	—	—	—	—	－25,973,531	—	—
出資による支出	－31,096,904,025	－43,087,481,382	－3,459,116,253	—	—	—	—
石油購入支出	－7,798,437,737	—	—	—	—	—	—
消費税等支払額	－708,520,776	—	－282,677,384	—	—	—	—
その他の業務支出	－3,497,482,119	－24,896,836	－198,125,590	－814,612	－961,106	－20,200	—
債務保証料収入	2,117,923,564	290,832,876	—	—	—	—	—
預り鉱害防止積立金の受入れによる収入	—	—	—	15,230,000	—	—	—
運営費交付金収入	73,398,582,000	23,005,374,000	5,293,035,000	—	—	—	—
受託収入等サービスの提供による収入	76,316,705,617	—	10,740,062,965	—	—	—	—
補助金等収入	14,306,303,606	216,986,387	343,042,072	—	—	14,999,900,000	88,800,000
貸付金の回収による収入	755,715,906,000	1,073,213,723	276,142,000	—	—	—	—
石油売払収入	7,798,437,737	—	—	—	—	—	—
消費税等還付額	—	239,792,869	—	—	—	—	—
その他の業務収入	2,790,302,075	58,793,771	101,343,244	873,790	1,036,284	14,053	—
小計	88,207,351,352	－23,436,254,485	－2,794,565,874	12,034,178	－25,898,353	13,466,826,964	63,829,476
利息及び配当金の受取額	10,503,845,457	281,809,518	2,472,184,987	9,839,145	35,299,910	249,524,976	11,186
利息の支払額	－900,254,637	－89,146,797	－8,894,085	－3,258,027	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,810,942,172	－23,243,591,764	－331,274,972	18,615,296	9,401,557	13,716,351,940	63,840,662
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	－47,400,000,000	－30,500,000,000	－205,000,000,000	－35,611,360	－396,000,000	－190,000,000,000	—
定期預金の払戻による収入	47,400,000,000	31,100,000,000	145,000,000,000	—	390,000,000	130,000,000,000	—
有価証券の取得による支出		－30,942,082,150	－80,000,000,000	－498,436,000	－384,275,600	－90,000,000,000	—
有価証券の満期償還による収入	36,805,707,620	70,913,900,000	155,000,000,000	499,000,000	400,000,000	120,000,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	－4,761,761,050	－8,718,941,123	－67,104,960	—	—	—	—
有形固定資産の売却による収入	43,605,686	1,831,293,623	—	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	－89,564,073	—	－4,920,817	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,997,988,183	33,684,170,350	14,927,974,223	－35,047,360	9,724,400	－30,000,000,000	—

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	72,600,000,000	67,119,723,961	4,292,362,447	—	—	—	—
長期借入金の返済による支出	−102,766,406,000	−68,652,073,717	−8,006,930,538	—	—	—	—
民間備蓄融資事業借入れによる収入	702,324,700,000	—	—	—	—	—	—
民間備蓄融資事業借入金の返済による支出	−755,349,500,000	—	—	—	—	—	—
政府出資金の受入れによる収入	125,550,000,000	46,200,000,000	67,500,000,000	—	—	—	—
不要財産に係る国庫納付等による支出	−54,700,000,000	—	—	—	—	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	−135,431,926	—	−5,375,916	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	−12,476,637,926	44,667,650,244	63,780,055,993	—	—	—	—
Ⅳ　資金に係る換算差額	3,660,159	—	−1,070,846	—	—	—	—
Ⅴ　資金増加額又は減少額	117,335,952,588	55,108,228,830	78,375,684,398	−16,432,064	19,125,957	−16,283,648,060	63,840,662
Ⅵ　資金期首残高	108,391,493,145	41,177,772,184	53,574,767,422	39,616,748	22,373,260	120,784,238,761	—
Ⅶ　資金期末残高	225,727,445,733	96,286,001,014	131,950,451,820	23,184,684	41,499,217	104,500,590,701	63,840,662

（単位：円）

石炭経過勘定	調整	法人単位
−886,452,649	256,011,368	−114,931,032,711
−466,016,151	385,670,874	−5,909,697,671
—	—	−703,380,700,000
—	—	−3,255,000
—	—	−25,973,531
—	—	−77,643,501,660
—	—	−7,798,437,737
—	423,006,219	−568,191,941
−15,635,099	—	−3,737,935,562
—	—	2,408,756,440
—	—	15,230,000
—	—	101,696,991,000
—	—	87,056,768,582
—	—	29,955,032,065
200,392,234	—	757,265,653,957
—	—	7,798,437,737
25,631,391	−423,006,219	−157,581,959
14,158,525	−641,682,242	2,324,839,500
−1,127,921,749	—	74,365,401,509
201,936,969	—	13,754,452,148
−263	—	−1,001,553,809
−925,985,043	—	87,118,299,848

−6,900,000,000	—	−480,231,611,360
5,900,000,000	—	359,790,000,000
−2,915,767,000	—	−204,740,560,750
2,800,000,000	—	386,418,607,620
−3,987,682	—	−13,551,794,815
—	—	1,874,899,309
—	—	−94,484,890
−1,119,754,682	—	49,465,055,114
—	—	144,012,086,408
—	—	−179,425,410,255
—	—	702,324,700,000
—	—	−755,349,500,000
—	—	239,250,000,000
—	—	−54,700,000,000
—	—	−140,807,842
—	—	95,971,068,311
—	—	2,589,313
−2,045,739,725	—	232,557,012,586
2,879,336,544	—	326,869,598,064
833,596,819	—	559,426,610,650

6　**令和６年度利益の処分及び損失の処理に関する書類一覧表**

区　　分	合　　計	石油天然ガス等勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定
利益の処分に関する書類						
Ⅰ　当期未処分利益	2,472,642,321	—	—	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399
当期総利益	2,472,642,321	—	—	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399
Ⅱ　利益処分額	2,472,642,321	—	—	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399
積立金	2,472,642,321	—	—	2,463,736,448	4,436,474	4,469,399
損失の処理に関する書類						
Ⅰ　当期未処理損失	644,992,634,201	533,019,599,300	99,666,942,155	—	—	—
当期総損失	23,653,793,197	16,570,531,235	6,732,820,366	—	—	—
前期繰越欠損金	621,338,841,004	516,449,068,065	92,934,121,789	—	—	—
Ⅱ　次期繰越欠損金	644,992,634,201	533,019,599,300	99,666,942,155	—	—	—

（単位：円）

安定供給確保支援業務勘定	低炭素水素等勘定	石炭経過勘定
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	12,306,092,746
—	—	350,441,596
—	—	11,955,651,150
—	—	12,306,092,746

公文書等の管理に関する脱炭素成長型経済構造移行推進機構公示

公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）第17条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第11条第３項の事務所の場所を次のとおり公示する。

令和７年９月５日　　脱炭素成長型経済構造移行推進機構理事長　筒井　義信

東京都千代田区有楽町１丁目13番２号　脱炭素成長型経済構造移行推進機構企画・総務部内

首都高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

首都高速道路株式会社が平成28年３月31日に公告しました「首都高速道路の料金の額及び徴収期間」の一部を令和７年９月６日から下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき公告します。

令和７年９月５日　　首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

記

１　記〔８〕中「令和７年８月11日」を「令和７年９月６日」に改める。

２　別添２中

「都道首都高速１号線　入　谷」を「都道首都高速１号線　入　谷（ＥＴＣ）」に、

「都道首都高速６号線、都道高速足立三郷線及び埼玉県道高速足立三郷線　駒　形」を「都道首都高速６号線、都道高速足立三郷線及び埼玉県道高速足立三郷線　駒　形（ＥＴＣ）」に、

「都道首都高速板橋足立線　王子南・王子北（ＥＴＣ）」を「都道首都高速板橋足立線　王子南（ＥＴＣ）・王子北（ＥＴＣ）」に、

「埼玉県道高速さいたま戸田線　新都心」を「埼玉県道高速さいたま戸田線　新都心（ＥＴＣ）」に改める。

３　別添３中

「新都心（さいたま見沼方向へ進行する入口に限る。）」を「新都心（ＥＴＣ）（さいたま見沼方向へ進行する入口に限る。）」に改める。

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

北海道虻田郡ニセコ町字ニセコ四二三番地九

Ａｎｎｕｐｕｒｉ　Ｇａｒｄｅｎ株式会社

代表清算人　播磨　久美

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

北海道沙流郡日高町字厚賀町二一四番地八

株式会社田辺組

代表清算人　尾田奈穂子

解散公告

当社は、令和七年八月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

秋田県南秋田郡井川町今戸字小谷地九一番地

株式会社大道工業

代表清算人　湊　昭

解散公告

当法人は、令和七年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

群馬県前橋市新堀町一九〇―一

特定非営利活動法人ピースサポート協会

代表清算人　久保田光明

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

埼玉県三郷市茂田井七三一番地

ＦＶパートナーズ株式会社

代表清算人　岡田　政巳

解散公告

当社は、令和二年十二月十六日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

埼玉県さいたま市北区宮原町四丁目八五番地の一三

株式会社テイーアンドエム

代表清算人　赤堀　庸治

解散公告

当社は、解散致しました。当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

埼玉県川口市蓮沼二六五―三

有限会社関孝工務店

代表清算人　関　秀美

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

埼玉県さいたま市南区南浦和三丁目四六番一〇号

株式会社日栄ハウジング

代表清算人　西山　定弘

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

千葉県白井市七次台四丁目五番一七号

有限会社ケイ・アンド・ジェイ

清算人　唐澤　伸幸

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

千葉県鎌ケ谷市東初富六丁目八番三三号

有限会社山田安司建築工房

清算人　山田　安司

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都大田区東蒲田一丁目五番八号

株式会社ナーヴ

代表清算人　大森　千寛

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都品川区大崎二丁目九番一号

大為合同会社

清算人　黄　駿

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥いたします。

令和七年九月五日

東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁目三〇番一五号

橋本株式会社

代表清算人　橋本　恭子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都西東京市ひばりが丘北四丁目三番一三号

Mercy合同珍社

清算人　大瀧　真理

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都豊島区南池袋一―九―一八―一四三号室

合同会社ラグーン

清算人　中根　智正

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都中央区日本橋室町一丁目一一番一二号日本橋水野ビル七階

株式会社Ｒｅｓｅａｒｃｈ

代表清算人　坂本　勝浩

解散公告

当社は、令和七年七月二十三日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都中央区銀座七丁目二番六号銀座アステルビル四階

Ｗｅ　Ａｒｅ　Ｓｏｃｉａｌ合同会社

清算人　福岡　武彦

解散公告

当社は、令和七年九月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都江東区亀戸九丁目一一番一号

東邦顔料工業株式会社

代表清算人　土屋　俊明

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都港区元赤坂一丁目一番八号赤坂コミュニティビル四階

一般社団法人四の坂コミュニティビル四階

代表清算人　荒川　和也

解散公告

当社は、令和七年八月二十九日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都港区元赤坂一丁目一番八号赤坂コミュニティビル四階

四の坂プロジェクト合同会社

清算人　荒川　和也

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都台東区台東二丁目三〇番七号

０４３ＨＯＳＴＥＬ株式会社

代表清算人　ウォン・イクラム

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都大田区大森西一丁目一四番一三号

合同会社旭

清算人　松浦　央治

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

東京都港区南麻布一丁目二一番八号

有限会社ジョンアンドジェーンドォ

清算人　谷田　一郎

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

横浜市瀬谷区瀬谷五丁目一五番地の四

株式会社佐野銘材

代表清算人　西原はぎの

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

相模原市緑区中野一九三〇番地三

合同会社ＷＡＬＬＳ

清算人　西　寛典

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

石川県金沢市寺町三丁目一三番二二号

有限会社堂井鮮魚店

清算人　堂井よし子

解散公告

当社は、令和七年八月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

福井県小浜市竹原第二九号三二番地一

有限会社まとば急配

清算人　的場　恭子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

岐阜県岐阜市春近古市場北一一八番地

太樹会合同会社　清算人　宮本　亘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

静岡県伊東市十足六四七番地の四

アリエル株式会社

代表清算人　杉山　和一

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

静岡県駿東郡清水町的場一九一番地の三

スズキ工業株式会社

代表清算人　鈴木　一郎

解散公告

当社は、令和七年六月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

静岡市清水区横砂南町三番一八号

ＰＦＩ静岡市南部学校給食センター株式会社

代表清算人　渡邉　文平

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

愛知県豊田市市木町岩本一七番地九

有限会社カネナガ建設

清算人　河合　金幸

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

愛知県豊田市久保町二丁目四番地二Ｔス

テージ久保町六〇三号　英橋有限会社

清算人　王　宏

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

三重県四日市市大字塩浜二五五〇番地

有限会社服部工業

清算人　服部　年宏

解散公告

当社は、令和七年八月六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

三重県鈴鹿市神戸九丁目一三番二二号

株式会社セイキョウ

代表清算人　太田　芳雄

解散公告

当社は、令和七年八月二十一日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

三重県鈴鹿市中江島町一二番六号サンビレッジ白子Ｃ―一〇一　合同会社十三屋

清算人　山下十三夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

三重県伊賀市阿保字澤代二六九番地の五

有限会社アイアポロ測量

清算人　住澤　直樹

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

滋賀県草津市西大路町一〇番五―二五二号

合同会社ＣＳＨ

清算人　今井　達也

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大阪府大阪市中央区南船場三丁目二番二二号おおきに南船場ビル二〇五

一般社団法人Ｙｕｋａさんのマインドカフェ　代表清算人　湯通堂由香

解散公告

当社は、令和七年八月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大阪府寝屋川市香里新町二六番三号

株式会社Ａｘｉｓ

代表清算人　西村　健太

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大阪市港区市岡一丁目一番一―一〇〇一号

ミナト自動車株式会社

代表清算人　角屋　修平

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大阪府堺市北区南花田町一一五番地四六

株式会社栄工作所

代表清算人　田部　和彦

解散公告

当法人は令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので当法人に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大阪市北区梅田一丁目一一番四号

一般社団法人日本オラクル協会

代表清算人　藤原奈美恵

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大阪市生野区新今里七丁目二番一七号

有限会社樋口研究所

清算人　樋口　節子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

神戸市兵庫区荒田町四丁目一番二三号

ケースリーワークス株式会社

代表清算人　廣野　英貴

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

兵庫県西脇市下戸田四七六番地の三二

登真商事株式会社

代表清算人　芦田眞由美

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

兵庫県揖保郡太子町東保三九八番地一〇

株式会社アシスト

代表清算人　小野　雅之

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

和歌山県田辺市下屋敷町八七番地

有限会社広井コンタクトレンズ

清算人　廣井　裕子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

鳥取県米子市目久美町三二番地四

有限会社阿式製材所

清算人　阿式栄太郎

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

鳥取県西伯郡伯耆町宮原一四番地八

株式会社つくとら

代表清算人　赤松　裕樹

解散公告

当社は、令和七年八月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

岡山県美作市東青野四九七番地

有限会社インテリア福田

清算人　福田　司

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

広島市中区八丁堀五番二九号

有限会社広島ヤマノ

清算人　榊原　幸子

解散公告

当社は、令和七年六月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

福岡県久留米市宮ノ陣三丁目六番二六号

久留米学校給食サービス株式会社

代表清算人　渡邉　文平

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

福岡県大牟田市上官町二丁目九三番九号

森の不動産ＦＯＲＥＳＴＡＴＥ合同会社

清算人　森　善宣

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

佐賀県西松浦郡有田町蔵宿丙四〇九四番地一

有限会社竹川設計

清算人　竹川　義範

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

長崎県長崎市平和町一〇番一七号

有限会社ミモザ

清算人　藤本　昭広

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により同日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

大分市大字上戸次三二八番地

有限会社大分保安警備保障

清算人　平松　照久

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

鹿児島県霧島市国分重久五八一番地七

株式会社悠悠

代表清算人　宮永　俊二

第51期決算公告

令和７年９月５日

福島県郡山市喜久田町卸一丁目95番地１

三友電設株式会社

代表取締役　田原　賢二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,273,345
	固定資産	254,099
	資産合計	**2,527,444**
負債及び純資産の部	流動負債	331,060
	固定負債	10,945
	株主資本	2,184,675
	資本金	20,000
	利益剰余金	2,164,675
	利益準備金	3,762
	その他利益剰余金	2,160,913
	（うち当期純利益）	(232,409)
	評価・換算差額等	764
	負債・純資産合計	**2,527,444**

解散公告

当社は、令和七年八月二十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

沖縄県沖縄市山内一丁目一一番五号

合同会社暁

代表清算人　横田ヒデ子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

沖縄県宜野湾市宜野湾三丁目一八番一〇号

株式会社宜野湾総業

代表清算人　宮城　邦子

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年七月三十一日社員の欠亡により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

和歌山県田辺市下屋敷町八七番地の一

医療法人広井眼科医院

清算人　廣井　義久

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年六月十三日岐阜地方裁判所の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

（登記簿上の主たる事務所）

岐阜市加納黒木町一丁目二六番地

宗教法人神理教加納分教会

清算人　弁護士　武田　和則

連絡先　岐阜市神田町六―二五―一　アーバンクマダ二階　武田法律事務所

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年八月二十八日京田辺市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

京都府京田辺市大住八河原五六番地の一

京田辺市大住土地区画整理組合

代表清算人　古林　貢

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年六月三十日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

宮城県石巻市北境字久保五〇番地二

農事組合法人二俣南

清算人　日野　政弘

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年八月十三日福島地方裁判所郡山支部の解散命令の確定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

福島県田村市常葉町鹿山字関場四九番地

宗教法人禄仙寺

清算人　弁護士　二瓶　貴之

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年七月三十一日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

千葉県佐倉市山崎一五一番地五

医療法人社団明皓会

清算人　佐藤　あみ

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年二月二十日開催の社員総会の決議及び令和七年七月九日三重県知事の認可により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

三重県鈴鹿市白子四丁目一六番二号

医療法人しまむらクリニック

清算人　島村　栄員

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年七月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

香川県高松市香川町東谷一二五五番地

農事組合法人アグリ天神

清算人　熊野　義彦

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年八月四日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月五日

高知県吾川郡いの町二五六番地

医療法人太佑会

清算人　西村　孔佑

第10期決算公告

令和７年９月５日

茨城県常陸太田市下河合町1016―１

常陸太田産業振興株式会社

代表取締役　藤田　謙二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	76,949
	固定資産	163
	資産合計	**77,113**
負債及び純資産の部	流動負債	6,073
	株主資本	71,040
	資本金	60,000
	利益剰余金	11,040
	その他利益剰余金	11,040
	（うち当期純利益）	(3,262)
	負債・純資産合計	**77,113**

第72期決算公告　令和７年９月５日

茨城県石岡市行里川23番地４

三浦紙器工業株式会社

代表取締役　松本　佳久

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	355,074
	固定資産	443,278
	合計	**798,353**
負債及び純資産の部	流動負債	257,751
	固定負債	450,201
	株主資本	90,399
	資本金	24,000
	利益剰余金	66,399
	利益準備金	27,000
	その他利益剰余金	39,399
	（うち当期純利益）	(17,449)
	合計	**798,353**

第 60 期 決 算 公 告

令和７年７月31日

栃木県宇都宮市上横田町853番地
株式会社ハヤブサドットコム
代表取締役　野田　和郎

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,925	流動負債	1,752
固定資産	2,433	固定負債	1,650
		株主資本	1,956
		資本金	31
		資本剰余金	△22
		その他資本剰余金	△22
		利益剰余金	1,998
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	1,990
		（うち当期純利益）	(172)
		自己株式	△49
資産合計	**5,358**	**負債・純資産合計**	**5,358**

第76期決算公告　　令和７年９月５日
栃木県鹿沼市貝島町5016番地11
株式会社井上鉄工所
代表取締役　井上　泰輝
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(万円)
資の産部	流動資産	11,534
	固定資産	27,930
	合計	39,464
負純資産及び債のび部	流動負債	8,645
	固定負債	9,639
	株主資本	21,180
	資本金	1,000
	資本剰余金	330
	その他資本剰余金	330
	利益剰余金	19,850
	利益準備金	225
	その他利益剰余金	19,625
	（うち当期純利益）	(795)
	合計	39,464

第４期決算公告　　令和７年７月31日
栃木県宇都宮市上横田町853番地
株式会社ハヤブサ電装
代表取締役　野田　和郎
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	81
	固定資産	25
	合計	106
負純資産及び債のび部	流動負債	71
	賞与引当金	6
	株主資本	35
	資本金	10
	資本剰余金	76
	その他資本剰余金	76
	利益剰余金	△51
	その他利益剰余金	△51
	（うち当期純利益）	(15)
	合計	106

第11期決算公告
令和７年７月31日
栃木県宇都宮市上横田町853番地
株式会社ハヤブサホールディングス
代表取締役　野田　和郎
貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	55
	固定資産	2,100
	合計	2,155
負純資産及び債のび部	流動負債	379
	固定負債	1,872
	株主資本	△96
	資本金	3
	利益剰余金	△99
	その他利益剰余金	△99
	（うち当期純損失）	(15)
	合計	2,155

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和７年９月５日

記

［掲載順序］
①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①ミサワリフォーム株式会社　②国土交通大臣(5)6846　③代表取締役　清水聡　④東京都杉並区高井戸東二丁目４番５号　廃止した従たる事務所　東京都杉並区高井戸東２－４－５　⑤500万円　⑥関東地方整備局長　⑦東京都杉並区高井戸東二丁目４番５号　ミサワリフォーム株式会社　代表取締役　清水聡

①日本投資株式会社　②東京都知事(1)109625　③代表取締役　堤督雄　④東京都港区虎ノ門二丁目２番１号　⑤1000万円　⑥東京都知事　⑦東京都港区虎ノ門二丁目２番１号　日本投資株式会社　代表取締役　堤督雄

決　算　公　告

令和７年９月５日
埼玉県戸田市新曽2097番地１
株式会社ＳＥＩＫＯＵ
代表取締役　星　照夫

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	805,843
	固定資産	41,291
	資産合計	847,135
負純資産及び部	流動負債	475,462
	固定負債	226,569
	株主資本	145,103
	資本金	10,000
	利益剰余金	135,103
	その他利益剰余金	135,103
	（うち当期純利益）	(28,594)
	負債・純資産合計	847,135

第54期決算公告　令和７年９月５日

群馬県佐波郡玉村町大字上之手711番地
株式会社高碕紙工
代表取締役　高田　良介

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	60,791
	固定資産	4,188
	合計	64,980
負純資産及び部	流動負債	54,116
	固定負債	5,140
	株主資本	5,723
	資本金	10,000
	利益剰余金	△4,276
	利益準備金	37
	その他利益剰余金	△4,314
	（うち当期純損失）	(1,615)
	合計	64,980

第５期決算公告　令和７年９月５日

群馬県北群馬郡吉岡町大久保291
株式会社カノー紙器
代表取締役　高田　良介

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	81,073
	固定資産	80,534
	繰延資産	439
	合計	162,047
負純資産及び部	流動負債	63,833
	固定負債	133,563
	株主資本	△35,349
	資本金	10,000
	利益剰余金	△45,349
	その他利益剰余金	△45,349
	（うち当期純損失）	(12,707)
	合計	162,047

第64期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県本庄市東五十子710番地
富士運送株式会社
代表取締役　大塚　仁

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	158,242
	固定資産	200,163
	合計	358,406
負純資産及び部	流動負債	41,960
	株主資本	316,445
	資本金	10,000
	利益剰余金	317,047
	利益準備金	1,720
	その他利益剰余金	315,327
	（うち当期純利益）	(25,081)
	自己株式	△10,602
	合計	358,406

第１期決算公告

令和７年９月５日
埼玉県越谷市レイクタウン九丁目29番地７
株式会社ＳＫＨ
代表取締役　堀口　真吾

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	216,795
	固定資産	527,436
	合計	744,232
負純資産及び部	流動負債	64
	固定負債	751,038
	株主資本	△6,870
	資本金	1,000
	利益剰余金	△7,870
	その他利益剰余金	△7,870
	（うち当期純損失）	(7,870)
	合計	744,232

決　算　公　告

令和７年９月５日
埼玉県戸田市新曽2097番地１
株式会社オークス
代表取締役　星　照夫

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,609
	固定資産	25,104
	繰延資産	4,308
	資産合計	33,021
負純資産及び部	流動負債	38,452
	固定負債	12,652
	株主資本	△18,082
	資本金	5,000
	利益剰余金	△23,082
	その他利益剰余金	△23,082
	（うち当期純損失）	(11,470)
	負債・純資産合計	33,021

第14期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県上尾市大字中新井454番２

株式会社フジマテリアル

代表取締役　藤田　　賢

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	409,681
	固定資産	51,625
	合計	461,306
負純資産及のび部	流動負債	183,236
	株主資本	278,070
	資本金	10,000
	利益剰余金	268,070
	その他利益剰余金	268,070
	（うち当期純利益）	(33,490)
	合計	461,306

第57期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県さいたま市岩槻区大戸234番地

富士運輸株式会社

代表取締役　尾形　尚也

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	126,161
	固定資産	1,992
	合計	128,154
負純資産及のび部	流動負債	88,294
	固定負債	163,533
	株主資本	△123,673
	資本金	10,000
	利益剰余金	△130,968
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△133,468
	（うち当期純損失）	(34,780)
	自己株式	△2,704
	合計	128,154

第60期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県さいたま市岩槻区大戸234番地

近東紙業株式会社

代表取締役　坂本兼司郎

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	412,151
	固定資産	104,494
	合計	516,646
負純資産及のび部	流動負債	241,463
	株主資本	275,182
	資本金	10,000
	利益剰余金	267,603
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	266,353
	（うち当期純利益）	(10,027)
	自己株式	△2,421
	合計	516,646

第58期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県川口市大字新堀字前337の１

株式会社サンコー

代表取締役　森川　　豪

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	70,976
	固定資産	44,917
	合計	115,893
負純資産及のび部	流動負債	43,346
	固定負債	51,000
	株主資本	21,547
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,547
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	△452
	（うち当期純利益）	(1,202)
	合計	115,893

第72期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県越谷市南荻島177番地１

平林パッケージ株式会社

代表取締役　松本　佳久

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	221,371
	固定資産	702,771
	合計	924,143
負純資産及のび部	流動負債	44,602
	固定負債	272,950
	株主資本	606,590
	資本金	10,000
	利益剰余金	596,590
	利益準備金	5,112
	その他利益剰余金	591,477
	（うち当期純損失）	(110,052)
	合計	924,143

第23期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県所沢市大字南永井349番地の１

株式会社アールパッケージ

代表取締役　大橋　俊明

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	218,122
	固定資産	53,989
	合計	272,112
負純資産及のび部	流動負債	141,300
	固定負債	60,300
	株主資本	70,510
	資本金	15,050
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	50,460
	その他利益剰余金	50,460
	（うち当期純損失）	(4,303)
	合計	272,112

第33期決算公告　令和７年９月５日

東京都港区芝五丁目33番11号

株式会社セントラル薬局

代表取締役社長　坊垣内慶樹

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	189,779
	固定資産	40,008
	合計	229,788
負純資産及のび部	流動負債	237,831
	賞与引当金	1,134
	固定負債	3,193
	退職給付引当金	2,778
	株主資本	△11,236
	資本金	5,000
	利益剰余金	△16,236
	利益準備金	1,150
	その他利益剰余金	△17,386
	（うち当期純損失）	(89,115)
	合計	229,788

第４期決算公告

令和７年９月５日

東京都三鷹市下連雀三丁目38番16号

スマート・パーク三鷹

株式会社コミクリ総研

代表取締役　田島　　亨

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	14,277,065
	固定資産	3,120,860
	資産合計	17,397,925
負純資債及のび部	流動負債	3,542,502
	固定負債	4,748,000
	株主資本	9,107,423
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	8,107,423
	その他利益剰余金	8,107,423
	（うち当期純利益）	(588,759)
	負債・純資産合計	17,397,925

第３期決算公告　令和７年９月５日

埼玉県さいたま市岩槻区大戸234番地

株式会社ＴＣＫ

代表取締役　松本　佳久

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	318,893
	固定資産	15,855
	合計	334,749
負純資産及のび部	流動負債	283,731
	固定負債	137,872
	株主資本	△86,854
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	△116,854
	その他利益剰余金	△116,854
	（うち当期純利益）	(142)
	合計	334,749

第３期決算公告　令和７年６月30日

東京都中央区京橋二丁目２番１号

京橋エドグラン27階

Ｑｏｏｋｋａエンタテインメント株式会社

代表取締役　周　炳　枢

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,076,734
	固定資産	113,820
	投資その他の資産	113,820
	合計	1,190,554
負純資産及のび部	流動負債	1,088,509
	株主資本	102,044
	資本金	100,000
	利益剰余金	2,044
	その他利益剰余金	2,044
	（うち当期純利益）	(2,657)
	合計	1,190,554

第20期決算公告

2025年９月５日

東京都豊島区南大塚二丁目45番８号

株式会社メッツリゾーツ

代表取締役　山本　俊祐

貸借対照表の要旨

（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	53,298
	固定資産	11,108
	合計	64,406
負純資産及のび部	流動負債	8,092
	株主資本	56,314
	資本金	70,000
	利益剰余金	△13,685
	繰越利益剰余金	△13,685
	（うち当期純損失）	(8,147)
	合計	64,406

第19期決算公告　令和７年６月24日

東京都港区虎ノ門二丁目２番１号

アスラテック株式会社

代表取締役社長　酒谷　正人

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	250,917
	固定資産	20,525
	合計	271,442
負純資産及のび部	流動負債	247,319
	賞与引当金	26,252
	固定負債	2,434
	株主資本	21,689
	資本金	100,000
	資本剰余金	709,034
	資本準備金	100,000
	その他資本剰余金	609,034
	利益剰余金	△787,345
	（うち当期純利益）	(30,564)
	合計	271,442

第１期決算公告

令和７年９月５日
東京都中央区日本橋大伝馬町１番８号
株式会社プロバックホールディングス
代表取締役　坂本兼司郎

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	60,026
	固定資産	14,427,720
	合計	14,487,747
負債及び純資産の部	流動負債	80,096
	固定負債	10,379,608
	株主資本	4,028,043
	資本金	100,000
	資本剰余金	4,405,000
	資本準備金	225,300
	その他資本剰余金	4,179,700
	利益剰余金	△476,956
	その他利益剰余金	△476,956
	（うち当期純損失）	(476,956)
	合計	14,487,747

第28期決算公告

令和７年６月５日
東京都三鷹市大沢６丁目11番25号
株式会社ジャムコ　エアロテック
代表取締役　石毛　禎司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	177,131
	固定資産	44,354
	合計	221,485
負債及び純資産の部	流動負債	91,612
	固定負債	75,677
	株主資本	54,196
	資本金	30,000
	利益剰余金	24,196
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	16,696
	（うち当期純利益）	(12,681)
	合計	221,485

第９期決算公告

令和７年６月30日
東京都中央区京橋二丁目２番１号
京橋エドグラン27階
ヨークトゥードウ・ジャパン株式会社
代表取締役　孟　鈞

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	180,869
	固定資産	322,503
	投資その他の資産	322,503
	合計	503,373
負債及び純資産の部	流動負債	13,700
	株主資本	489,673
	資本金	300,000
	資本剰余金	225,000
	資本準備金	225,000
	利益剰余金	△35,326
	その他利益剰余金	△35,326
	（うち当期純利益）	(47,523)
	合計	503,373

令和６年度決算公告

令和７年９月５日
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
恵比寿ガーデンプレイスタワー25階
ホガス株式会社
代表取締役　ウォン・イー・メン・マーク

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,122,686
	固定資産	11,461
	合計	1,134,147
負債及び純資産の部	流動負債	1,434,494
	固定負債	4,688
	株主資本	△305,035
	資本金	10,000
	利益剰余金	△315,035
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△317,535
	（うち当期純損失）	(258,696)
	合計	1,134,147

第63期決算公告

令和７年９月５日
東京都八王子市下恩方町848番地
高橋紙器工業株式会社
代表取締役　高橋　一宏

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	313,704
	固定資産	4,267
	合計	317,972
負債及び純資産の部	流動負債	85,715
	株主資本	232,256
	資本金	6,000
	利益剰余金	226,256
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	225,956
	（うち当期純利益）	(19,635)
	合計	317,972

第78期決算公告

令和７年９月５日
東京都中央区日本橋本町四丁目13番10号
幸伸株式会社
代表取締役　芥川　公一

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	314,133
	固定資産	23,252
	合計	337,385
負債及び純資産の部	流動負債	93,959
	株主資本	243,425
	資本金	30,000
	利益剰余金	213,425
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	205,925
	（うち当期純損失）	(1,022)
	合計	337,385

第74期決算公告

令和７年９月５日
神奈川県平塚市平塚一丁目22番25号
株式会社ワイジーオー
代表取締役　内藤　浩一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,560,242
	固定資産	347,210
	合計	1,907,452
負債及び純資産の部	流動負債	932,059
	固定負債	505,827
	株主資本	469,566
	資本金	45,000
	利益剰余金	424,566
	利益準備金	13,450
	その他利益剰余金	411,116
	（うち当期純利益）	(135,920)
	合計	1,907,452

第24期決算公告

令和７年９月５日
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
恵比寿ガーデンプレイスタワー
ソーホー・スクエア・ジャパン株式会社
代表取締役　椎名　礼雄

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	53,854
	固定資産	0
	合計	53,854
負債及び純資産の部	流動負債	58,578
	固定負債	0
	株主資本	△4,724
	資本金	10,000
	利益剰余金	△14,724
	その他利益剰余金	△14,724
	（うち当期純利益）	(19,973)
	合計	53,854

第55期決算公告

令和７年９月５日
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
恵比寿ガーデンプレイスタワー25階
オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド・ジャパン株式会社
代表取締役　太田　一郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	0
	固定資産	0
	合計	0
負債及び純資産の部	流動負債	967,300
	固定負債	0
	株主資本	△967,300
	資本金	95,000
	利益剰余金	△1,062,300
	その他利益剰余金	△1,062,300
	（うち当期純損失）	(16,374)
	合計	0

第18期決算公告

令和７年９月５日
石川県金沢市松村二丁目88番地
北陸電気システム株式会社
代表取締役　池田　渉

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	553,946
	固定資産	15,008
	合計	568,955
負債及び純資産の部	流動負債	92,574
	固定負債	4,776
	株主資本	471,603
	資本金	20,000
	利益剰余金	451,603
	利益準備金	1,980
	その他利益剰余金	449,623
	（うち当期純利益）	(24,751)
	合計	568,955

第34期決算公告

令和７年６月27日
神奈川県茅ヶ崎市萩園2791
エヌジーケイ・フィルテック株式会社
代表取締役社長　小川　幸宏

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,482,068
	固定資産	498,178
	合計	5,980,246
負債及び純資産の部	流動負債	2,645,273
	賞与引当金	132,204
	固定負債	382,029
	退職給付引当金	382,029
	株主資本	2,952,944
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,902,944
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,890,444
	（うち当期純利益）	(573,328)
	合計	5,980,246

第88期決算公告

令和７年９月５日
神奈川県川崎市川崎区水江町６番３号
株式会社ＪＦＥウイング
代表取締役　柳田　正宏

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,726,568
	固定資産	965,958
	合計	2,692,526
負債及び純資産の部	流動負債	606,655
	固定負債	731,871
	株主資本	1,354,000
	資本金	96,150
	利益剰余金	1,257,850
	利益準備金	24,037
	その他利益剰余金	1,233,813
	（うち当期純利益）	(58,592)
	合計	2,692,526

第 31 期 決 算 公 告

令和７年９月５日
上田市中央一丁目７番25号
上田ガストータルリフォーム株式会社
代表取締役社長　髙松　　敏

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	58,430
	固定資産	11,527
	合計	69,958
負純資産及のび部	流動負債	7,866
	固定負債	776
	株主資本	61,315
	資本金	10,000
	利益剰余金	51,315
	その他利益剰余金	51,315
	（うち当期純利益）	(3,533)
	合計	69,958

第 22 期 決 算 公 告

2025年９月５日
山梨県北杜市大泉町西井出8240番地１
株式会社アットライフ八ケ岳
代表取締役　山本　俊祐

貸借対照表の要旨
（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	39,157
	固定資産	499
	合計	39,657
負純資産及のび部	流動負債	8,807
	株主資本	30,850
	資本金	10,000
	利益剰余金	20,850
	利益準備金	290
	その他の利益剰余金	20,560
	（うち当期純損失）	(537)
	合計	39,657

第 19 期 決 算 公 告

2025年９月５日
山梨県北杜市長坂町小荒間1823番地14
株式会社八ケ岳ビルドワークス
代表取締役　山本　俊祐

貸借対照表の要旨
（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	160,754
	固定資産	691
	合計	161,446
負純資産及のび部	流動負債	30,768
	株主資本	130,678
	資本金	8,000
	資本準備金	3,000
	利益剰余金	119,678
	その他の利益剰余金	119,678
	（うち当期純利益）	(24,385)
	合計	161,446

第 6 期 決 算 公 告

2025年９月５日
長野県須坂市大字小河原2014番地５
エスメディカル株式会社
代表取締役社長　横田　忠司

貸借対照表の要旨
（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	829,540
	固定資産	93,416
	合計	922,956
負純資産及のび部	流動負債	499,925
	株主資本	423,030
	資本金	80,000
	利益剰余金	343,030
	（利益準備金）	(20,000)
	（その他利益剰余金）	(323,030)
	（うち当期純利益）	(210,628)
	合計	922,956

第 76 期 決 算 公 告

令和７年８月20日
長野県飯田市東和町二丁目35番地
吉川建設株式会社
代表取締役　吉川　昌利

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	8,312
	固定資産	1,797
	合計	10,110
負純資産及のび部	流動負債	5,143
	固定負債	78
	株主資本	4,888
	資本金	30
	利益剰余金	4,858
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	4,851
	（うち当期純利益）	(554)
	合計	10,110

第 62 期 決 算 公 告

令和７年９月５日
上田市踏入一丁目３番35号
日本ガス水道株式会社
代表取締役社長　青柳　修一

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,171,644
	固定資産	123,741
	合計	1,295,386
負純資産及のび部	流動負債	86,999
	固定負債	17,012
	株主資本	1,191,373
	資本金	24,000
	利益剰余金	1,167,373
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	1,161,373
	（うち当期純利益）	(26,684)
	合計	1,295,386

第 3 期 決 算 公 告

令和７年９月５日
大阪府大阪市淀川区西中島５丁目11番３号
新大阪サンアールビル西館601号室
株式会社コム・タイズ
代表取締役　佐藤　弘人

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	25,706,123
	資産合計	25,706,123
負純資産及のび部	流動負債	22,220,279
	株主資本	3,485,844
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	2,485,844
	その他利益剰余金	2,485,844
	（うち当期純利益）	(1,066,074)
	負債・純資産合計	25,706,123

第 27 期決算公告

令和７年９月５日
三重県四日市市千歳町８番地
トランスシティコンピュータサービス株式会社
代表取締役　稲垣　邦宏

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	312,508
	固定資産	27,049
	資産合計	339,557
負純資産及のび部	流動負債	100,658
	負債合計	100,658
	株主資本	238,899
	資本金	30,000
	利益剰余金	208,899
	その他利益剰余金	208,899
	（うち当期純利益）	(4,001)
	純資産合計	238,899
	負債・純資産合計	339,557

第 47 期 決 算 公 告

令和７年８月20日
愛知県岡崎市羽根西新町６番地２
株式会社サンコンサルタント
代表取締役　太田　善之

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	428,603
	固定資産	132,445
	合計	516,048
負純資産及のび部	流動負債	38,963
	固定負債	44,576
	株主資本	477,509
	資本金	10,000
	利益剰余金	467,509
	利益準備金	2,700
	その他利益剰余金	464,809
	（うち当期純利益）	(32,491)
	合計	516,048

第 12 期決算公告

2025年９月５日
大阪市北区東天満一丁目10番20号
株式会社まなびおキッズ
代表取締役　山口　勝美

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	45,683
	固定資産	285
	資産合計	45,968
負純資産及のび部	流動負債	8,448
	固定負債	30,000
	負債合計	38,448
	株主資本	7,519
	資本金	3,000
	利益剰余金	4,519
	その他利益剰余金	4,519
	（うち当期純利益）	(8,278)
	純資産合計	7,519
	負債・純資産合計	45,968

第 37 期 決 算 公 告

2025年９月５日
大阪市北区東天満一丁目10番20号
株式会社ECCベストキャリア
代表取締役　山口　勝美

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	523,804
	固定資産	807
	資産合計	524,612
負純資産及のび部	流動負債	50,917
	負債合計	50,917
	株主資本	473,695
	資本金	10,000
	利益剰余金	463,695
	その他利益剰余金	463,695
	（うち当期純利益）	(9,452)
	純資産合計	473,695
	負債・純資産合計	524,612

第 69 期 決 算 公 告

令和７年９月５日
大阪市大正区南恩加島五丁目11番41号
丸金運送株式会社
代表取締役　金澤　規勝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	258,296
	固定資産	439,028
	合計	697,324
負純資産及のび部	流動負債	95,905
	固定負債	300,500
	株主資本	300,919
	資本金	39,000
	利益剰余金	261,919
	利益準備金	9,750
	その他利益剰余金	252,169
	（うち当期純利益）	(10,168)
	合計	697,324

第６期決算公告

令和７年９月５日

福岡市南区大楠三丁目23番３号

オングリット株式会社

代表取締役　森川　春菜

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	20,067
	固定資産	87
	合計	20,154
負純資産及び債のび部	流動負債	53,816
	固定負債	16,668
	株主資本	△50,330
	資本金	1,000
	利益剰余金	△51,330
	その他利益剰余金	△51,330
	（うち当期純損失）	(46,663)
	合計	20,154

第34期決算公告

令和７年６月24日

香川県香川郡直島町364番地１

株式会社直島文化村

代表取締役　吉田　浩一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	345,302
	固定資産	84,991
	資産合計	430,293
負純資産及び債のび部	流動負債	271,329
	固定負債	76,450
	負債合計	347,779
	株主資本	82,514
	資本金	20,000
	利益剰余金	62,514
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	57,514
	（うち当期純利益）	(36,240)
	純資産合計	82,514
	負債・純資産合計	430,293

第66期決算公告

令和７年８月20日

大阪市西区新町４丁目18番３号

株式会社三木商店

代表取締役　三木　幸男

貸借対照表の要旨（令和７年６月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,620,579
	固定資産	779,645
	合計	5,400,224
負純資産及び債のび部	流動負債	1,633,012
	固定負債	6,800
	株主資本	3,760,412
	資本金	48,000
	利益剰余金	3,779,573
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	3,767,573
	（うち当期純利益）	(173,946)
	自己株式	△ 67,161
	合計	5,400,224

第４期決算公告

令和７年９月５日

沖縄県那覇市松山１丁目１番19号
ＪＰＲ那覇ビル４Ｆ

沖縄第一ＯＮＧＲＩＴ株式会社

代表取締役　森川　春菜

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	99
	固定資産	81
	合計	180
負純資産及び債のび部	流動負債	32,678
	株主資本	△32,498
	資本金	3,000
	利益剰余金	△35,498
	その他利益剰余金	△35,498
	（うち当期純損失）	(17,913)
	合計	180

第31期決算公告

令和７年８月８日

宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字鞍岡4647番地171

株式会社五ヶ瀬ハイランド

代表取締役社長　小迫　幸弘

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	14,756
	固定資産	1,583
	合計	16,339
負純資産及び債のび部	流動負債	91,615
	固定負債	44,138
	株主資本	△ 119,413
	資本金	50,000
	利益剰余金	△ 169,413
	利益準備金	1,200
	その他利益剰余金	△ 170,613
	（うち当期純損失）	(29,029)
	合計	16,339

第７期決算公告

令和７年９月５日

福岡市南区大楠三丁目23番３号

オングリットホールディングス株式会社

代表取締役　森川　春菜

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	54,173
	固定資産	12,657
	合計	66,829
負純資産及び債のび部	流動負債	44,960
	固定負債	35,228
	株主資本	△13,359
	資本金	235,902
	資本剰余金	227,101
	資本準備金	227,101
	利益剰余金	△476,362
	その他利益剰余金	△476,362
	（うち当期純損失）	(158,347)
	合計	66,829

第29期決算公告

2025年８月28日

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
恵比寿ガーデンプレイスタワー16階

株式会社ムジャキフーズ

代表取締役　田代　俊朗

貸借対照表の要旨

（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,212,384	流動負債	1,017,408
固定資産	3,702,781	固定負債	2,243,535
		株主資本	1,654,222
		資本金	100,000
		資本剰余金	138,500
		資本準備金	114,250
		その他資本剰余金	24,250
		利益剰余金	1,448,621
		その他利益剰余金	1,448,621
		（うち当期純利益）	(5,314)
		自己株式	△32,898
資産合計	4,915,166	負債・純資産合計	4,915,166

第17期決算公告

令和７年９月５日

東京都三鷹市下連雀三丁目38番16号スマート・パーク三鷹

株式会社コミクリ

代表取締役　佐藤　弘人

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	548,131,806	流動負債	151,986,176
固定資産	31,308,421	固定負債	357,821,000
		負債合計	509,807,176
		株主資本	69,633,051
		資本金	30,000,000
		資本剰余金	27,500,000
		資本準備金	27,500,000
		利益剰余金	12,133,051
		その他利益剰余金	12,133,051
		（うち当期純利益）	(2,578,472)
		純資産合計	69,633,051
資産合計	579,440,227	負債・純資産合計	579,440,227

第１期決算公告

令和７年９月５日　東京都中央区日本橋大伝馬町１番８号

株式会社フジダン

代表取締役　坂本兼司郎

貸借対照表の要旨　（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	19,571,978	流動負債	18,051,263
固定資産	12,598,010	固定負債	1,073,846
		株主資本	13,044,808
		資本金	99,950
		資本剰余金	12,622,059
		資本準備金	50
		その他資本剰余金	12,622,009
		利益剰余金	322,798
		その他利益剰余金	322,798
		（うち当期純利益）	(322,798)
		評価・換算差額等	70
資産合計	32,169,988	負債・純資産合計	32,169,988

第55期決算公告

令和７年９月５日

東京都中央区日本橋二丁目16番８号

株式会社尋源

代表取締役　里見　康夫

貸借対照表の要旨

（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	113,744	流動負債	2,679
固定資産	94,271	固定負債	151
有形固定資産	56,633	負債合計	2,830
無形固定資産	209	株主資本	205,185
投資その他の資産	37,428	資本金	10,000
		利益剰余金	195,185
		利益準備金	1,300
		その他利益剰余金	193,885
		（うち当期純利益）	(8,532)
		純資産合計	205,185
資産合計	208,015	負債・純資産合計	208,015

第５期決算公告

令和７年７月25日
熊本県熊本市中央区坪井二丁目１番42号ＳＤＫ熊本ビル５階
ＲＩＴＡグループホールディングス株式会社
代表取締役　倉崎好太郎

貸借対照表の要旨　（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	48,270	流動負債	17,091
固定資産	214,773	固定負債	6,357
		株主資本	239,596
		資本金	56,000
		資本剰余金	196,501
		資本準備金	26,000
		その他資本剰余金	170,501
		利益剰余金	△12,905
		その他利益剰余金	△12,905
		（うち当期純利益）	（6,244）
資産合計	263,044	負債・純資産合計	263,044

第132期決算公告

2025年６月20日　大阪市中央区久太郎町１丁目９番28号
松浦株式会社
代表取締役　福井　健次

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,675,882	流動負債	3,628,785
固定資産	4,296,246	固定負債	1,884,727
		株主資本	1,319,916
		資本金	60,000
		資本剰余金	18,804
		（資本準備金）	（18,804）
		利益剰余金	1,241,112
		（利益準備金）	（13,700）
		（その他利益剰余金）	（1,227,412）
		（うち当期純利益）	（45,927）
		評価・換算差額等	1,138,698
		その他有価証券評価差額金	1,138,698
資産合計	7,972,128	負債・純資産合計	7,972,128

第５期決算公告

2025年９月５日
東京都千代田区丸の内１丁目４番１号
東京共同会計事務所内
ジェイコアレジ２ホールディング特定目的会社
取締役　北川　久芳

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	6,236	流動負債	4,944
その他の資産	1,853	固定負債	544
流動資産	1,851	負債合計	5,488
固定資産	1	社員資本	2,601
繰延資産	1	特定資本金	0
		優先資本金	1,095
		剰余金	1,505
		当期未処分利益	1,505
		純資産合計	2,601
資産合計	8,090	負債・純資産合計	8,090

損益計算書の要旨
（自　2024年６月１日　至　2025年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1,784
営業費用	120
営業利益	1,663
営業外収益	0
営業外費用	110
経常利益	1,552
税引前当期純利益	1,552
法人税、住民税及び事業税	3
当期純利益	1,549

第３期決算公告

令和７年９月５日
東京都渋谷区渋谷３丁目10番13号
公益財団法人
静岡イノベーション奨学事業団
代表理事　富田　直人

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,861
	固定資産	5,475
	合計	9,336
負味債財及産びの正部	流動負債	2,023
	負債合計	2,023
	指定正味財産	5,475
	一般正味財産	1,838
	正味財産合計	7,313
	合計	9,336

第６期決算公告

2025年９月５日
東京都千代田区丸の内１丁目４番１号
東京共同会計事務所内
日光Ｐｌｕｓ12ホールディング特定目的会社
取締役　北川　久芳

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	8,717	流動負債	3,819
その他の資産	1,285	固定負債	3,697
流動資産	1,280	負債合計	7,517
固定資産	4	社員資本	2,484
繰延資産	0	特定資本金	0
		優先資本金	1,193
		剰余金	1,290
		当期未処分利益	1,290
		純資産合計	2,484
資産合計	10,002	負債・純資産合計	10,002

損益計算書の要旨
（自　2024年６月１日　至　2025年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1,530
営業費用	124
営業利益	1,406
営業外収益	0
営業外費用	13
経常利益	1,393
税引前当期純利益	1,393
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	1,391

第71年度決算公告

令和７年８月21日
東京都千代田区大手町一丁目３番１号
一般社団法人全国農業協同組合中央会
代表理事会長　山野　徹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	7,750
	固定資産	22,581
	合計	30,331
負味債財及産びの正部	流動負債	3,472
	固定負債	6,470
	負債合計	9,942
	指定正味財産	543
	（特定資産充当額）	（543）
	一般正味財産	19,846
	（基本財産充当額）	（6,748）
	（特定資産充当額）	（1,815）
	正味財産合計	20,389
	合計	30,331

第６期決算公告

2025年９月５日
東京都千代田区丸の内１丁目４番１号
東京共同会計事務所内
日光Ｐｌｕｓ13ホールディング特定目的会社
取締役　北川　久芳

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	7,341	流動負債	2,767
その他の資産	686	固定負債	3,904
流動資産	680	負債合計	6,671
固定資産	4	社員資本	1,356
繰延資産	0	特定資本金	0
		優先資本金	818
		剰余金	537
		当期未処分利益	537
		純資産合計	1,356
資産合計	8,027	負債・純資産合計	8,027

損益計算書の要旨
（自　2024年６月１日　至　2025年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	662
営業費用	114
営業利益	547
営業外収益	0
営業外費用	9
経常利益	538
税引前当期純利益	538
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	537

第15期決算公告

令和７年６月26日
東京都千代田区有楽町一丁目９番４号
公益財団法人出光美術館
理事長　出光佐千子

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	166
	固定資産	204,667
	合計	204,833
負味債財及産びの正部	流動負債	129
	固定負債	35
	負債合計	164
	指定正味財産	171,625
	一般正味財産	33,044
	正味財産合計	204,669
	合計	204,833

第 39 期 決 算 公 告

令和７年９月５日

埼玉県さいたま市大宮区上小町535番地

サイカンシステム株式会社

代表取締役　和田　浩明

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,373,092
	固定資産	15,009,284
	繰延資産	6,683
	資産合計	**21,389,060**
負債及び純資産の部	流動負債	3,327,105
	賞与引当金	2,446
	その他	3,324,658
	固定負債	15,290,254
	雑収入復活引当金	40,484
	その他	15,249,770
	負債合計	**18,617,360**
	株主資本	2,761,417
	資本金	100,000
	利益剰余金	2,661,417
	その他利益剰余金	2,661,417
	（うち当期純利益）	(363,089)
	評価・換算差額等	10,282
	その他有価証券評価差額金	10,282
	純資産合計	**2,771,699**
	負債・純資産合計	**21,389,060**

第 6 期 決 算 公 告

2025年９月５日

東京都千代田区丸の内１丁目４番１号
東京共同会計事務所内

日光Ｐｌｕｓ14ホールディング特定目的会社

取締役　北川　久芳

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産	7,407	流動負債	3,833
その他の資産	865	固定負債	2,741
流動資産	861	**負債合計**	**6,575**
固定資産	2	社員資本	1,697
繰延資産	0	特定資本金	0
		優先資本金	849
		剰余金	847
		当期未処分利益	847
		純資産合計	**1,697**
資産合計	**8,272**	**負債・純資産合計**	**8,272**

損益計算書の要旨
（自　2024年６月１日　至　2025年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	965
営業費用	104
営業利益	860
営業外収益	0
営業外費用	13
経常利益	848
税引前当期純利益	848
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	847

第 5 期 決 算 公 告

2025年９月５日

東京都千代田区丸の内１丁目４番１号
東京共同会計事務所内

日光Ｐｌｕｓ18ホールディング特定目的会社

取締役　北川　久芳

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産	6,802	流動負債	2,799
その他の資産	688	固定負債	3,425
流動資産	681	**負債合計**	**6,224**
固定資産	6	社員資本	1,266
繰延資産	0	特定資本金	0
		優先資本金	857
		剰余金	409
		当期未処分利益	409
		純資産合計	**1,266**
資産合計	**7,491**	**負債・純資産合計**	**7,491**

損益計算書の要旨
（自　2024年６月１日　至　2025年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	733
営業費用	150
営業利益	582
営業外収益	0
営業外費用	59
経常利益	523
税引前当期純利益	523
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	522

第 55 期 決 算 公 告

2025年９月５日

東京都大田区仲池上二丁目23番21号

アライドコーヒーロースターズ株式会社

代表取締役　小野　智昭

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,803,306
	固定資産	5,253,705
	資産合計	**15,057,011**
負債及び純資産の部	流動負債	7,744,378
	賞与引当金	130,634
	その他	7,613,744
	固定負債	998,650
	退職給付引当金	354,229
	その他	644,421
	株主資本	6,171,769
	資本金	314,400
	資本剰余金	14,400
	資本準備金	14,400
	利益剰余金	6,511,457
	（うち当期純利益）	(452,187)
	自己株式	△668,488
	評価・換算差額等	142,214
	その他有価証券評価差額金	142,214
	負債・純資産合計	**15,057,011**

決　算　公　告

令和７年９月５日

山形県米沢市小野川町2437番地の１

有限会社旭屋旅館

代表取締役　佐藤　秀次

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	12,650,935
	固定資産	85,321,054
	合計	**97,971,989**
負債及び純資産の部	流動負債	13,862,614
	固定負債	85,075,239
	株主資本	△965,864
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△20,965,864
	その他利益剰余金	△20,965,864
	（うち当期純利益）	(△3,277,668)
	合計	**97,971,989**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月三十一日であり、株主総会の決議は、令和七年八月四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年九月五日

山形県米沢市小野川町二四三七番地の一
有限会社旭屋旅館
代表取締役　佐藤　秀次

第 22 期 決 算 公 告

令和７年９月５日

茨城県龍ヶ崎市2813番地３

株式会社オオツカ

代表取締役　新沼　梨可

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	35,659
	固定資産	35,720
	合計	**71,379**
負債及び純資産の部	流動負債	2,671
	固定負債	604
	株主資本	68,104
	資本金	3,000
	利益剰余金	65,104
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	64,354
	（うち当期純損失）	(3,455)
	合計	**71,379**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十月九日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年九月五日

茨城県龍ヶ崎市二八一三番地三
（甲）株式会社オオツカ
代表取締役　新沼　梨可

茨城県龍ヶ崎市二八一三番地三
（乙）有限会社賃貸専科
取締役　新沼　梨可

第 38 期 決 算 公 告

令和７年９月５日

東京都豊島区巣鴨二丁目11番６号
ＡＶＡＮＴＩＡ巣鴨６階
ビッグモーカル株式会社
代表取締役　手塚　直美

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	166,362
	固定資産	36,437
	資産合計	**202,799**
負純資産の債及び部	流動負債	31,776
	株主資本	171,023
	資本金	22,000
	利益剰余金	164,523
	利益準備金	2,450
	その他利益剰余金	162,073
	（うち当期純損失）	(9,269)
	負債・純資産合計	**202,799**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千二百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

東京都豊島区巣鴨二丁目一一番六号Ａ
ＶＡＮＴＩＡ巣鴨六階
ビッグモーカル株式会社
代表取締役　手塚　直美

第 57 期 決 算 公 告

令和７年９月５日

愛知県名古屋市中区松原二丁目12番10号

日本ディック株式会社

代表取締役　工藤　　隆

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,430,835
	固定資産	429,808
	資産合計	**1,860,643**
負債及び純資産の部	流動負債	688,932
	負債合計	**688,932**
	株主資本	1,171,711
	資本金	90,000
	資本剰余金	75,000
	資本準備金	75,000
	利益剰余金	1,006,711
	利益準備金	10,005
	その他利益剰余金	996,706
	（うち当期純利益）	(29,211)
	純資産合計	**1,171,711**
	負債・純資産合計	**1,860,643**

第８期決算公告

令和７年９月５日

東京都足立区小台二丁目10番18号
株式会社ＩＷＳ
代表取締役　浅川　典子

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	13,916
	固定資産	91,136
	合計	**105,053**
負純資産の債及び部	流動負債	62,563
	固定負債	680
	株主資本	41,810
	資本金	42,000
	資本剰余金	38,000
	資本準備金	38,000
	利益剰余金	△38,189
	その他利益剰余金	△38,189
	（うち当期純損失）	(11,571)
	合計	**105,053**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千六百九十六万円、資本準備金の額を三千三百四十四万円減少し、それぞれ五百四万円、四百五十六万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

東京都足立区小台二丁目一〇番一八号
株式会社ＩＷＳ
代表取締役　浅川　典子

第 5 期 決 算 公 告

令和７年９月５日

大阪市生野区巽南三丁目９－３
ＹＯＵハイム南巽503号室
株式会社はまゆき
代表取締役　若井　　武

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	168
	固定資産	1,139
	合計	**1,308**
負純資産の債及び部	流動負債	1,111
	固定負債	4,663
	株主資本	△ 4,466
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 7,466
	その他利益剰余金	△ 7,466
	（うち当期純利益）	(—)
	合計	**1,308**

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

大阪市生野区巽南三丁目九―三ＹＯＵ
ハイム南巽五〇三号室
株式会社はまゆき
代表取締役　若井　武

第51期決算公告

2025年９月５日

大阪市北区東天満一丁目10番20号
株式会社ECC
代表取締役　花房　雅博

貸借対照表の要旨

（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	20,252,073
	固定資産	8,475,327
	資産合計	**28,727,400**
負債及び純資産の部	流動負債	5,531,609
	固定負債	2,610,125
	（うち退職給付引当金）	(965,016)
	（うち役員退職慰労引当金）	(660,520)
	（うちポイント引当金）	(504,335)
	負債合計	**8,141,735**
	株主資本	20,585,665
	資本金	45,000
	資本剰余金	3,080
	資本準備金	3,080
	利益剰余金	20,537,585
	利益準備金	8,170
	その他利益剰余金	20,529,415
	（うち当期純利益）	(1,568,756)
	純資産合計	**20,585,665**
	負債・純資産合計	**28,727,400**

第 40 期決算公告

令和７年９月５日

大阪府寝屋川市早子町23番２―217号
アドバンス寝屋川マネジメント株式会社
代表取締役　田中　英年

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	511,355
	固定資産	660,901
	繰延資産	1,766
	合計	**1,174,023**
負純資産の債及び部	流動負債	64,042
	（内賞与引当金）	(4,000)
	固定負債	443,561
	（内退職給付引当金）	(27,846)
	株主資本	666,419
	資本金	400,000
	利益剰余金	266,419
	その他利益剰余金	266,419
	（内当期純利益）	(28,223)
	合計	**1,174,023**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億円減少し一億円とすることにいたしました。なお、減少する三億円はその他資本剰余金とします。

効力発生日は令和七年十月三十一日であり、株主総会の決議は、令和七年八月二十二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

大阪府寝屋川市早子町二三番二―二一七号
アドバンス寝屋川マネジメント株式会社
代表取締役　田中　英年

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の一般廃棄物の収集運搬及び処理事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年九月五日

宮崎県日向市大字財光寺二七九五番地

（甲）株式会社南九州開発

代表取締役　月岡　秀一

宮崎県日向市大字財光寺二七九五番地

（乙）有限会社日吉産業

代表取締役　月岡　秀一

第18期決算公告

令和７年９月５日

宮崎県日向市大字財光寺2795番地

株式会社南九州開発

代表取締役　月岡　秀一

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,000,000
	固定資産	—
	合計	1,000,000
負純資産及び部	流動負債	—
	固定負債	—
	株主資本	1,000,000
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	—
	その他利益剰余金	—
	（うち当期純利益）	(0)
	合計	1,000,000

決算公告

令和７年９月５日

東京都江東区青海二丁目７－４

炭素回収技術研究機構株式会社

代表取締役　村木　風海

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	57,856
	固定資産	46,319
	合計	104,176
負純資産及び部	流動負債	1,577
	固定負債	25,547
	株主資本	43,951
	資本金	46,750
	資本剰余金	27,549
	資本準備金	27,549
	利益剰余金	△30,347
	その他利益剰余金	△30,347
	（うち当期純損失）	(30,347)
	新株予約権	33,100
	合計	104,176

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

仙台市青葉区米ケ袋一丁目六番八号

（甲）ＷＩＤＥＦＯＯＤ株式会社

代表取締役　伊藤　直之

宮城県石巻市開北一丁目一一番三号

（乙）株式会社リヤンド松浦

代表取締役　伊藤　直之

第13期決算公告

令和７年９月５日

仙台市青葉区米ケ袋一丁目６番８号

ＷＩＤＥＦＯＯＤ株式会社

代表取締役　伊藤　直之

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	198,782
	固定資産	603,054
	繰延資産	720
	資産合計	802,557
負純資産及び部	流動負債	125,165
	固定負債	564,924
	株主資本	112,466
	資本金	10,000
	利益剰余金	102,466
	その他利益剰余金	102,466
	（うち当期純損失）	(35,351)
	負債・純資産合計	802,557

第53期決算公告

令和７年９月５日

宮城県石巻市開北一丁目11番３号

株式会社リヤンド松浦

代表取締役　伊藤　直之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	24,791
	固定資産	10,413
	資産合計	35,204
負純資産及び部	流動負債	9,437
	固定負債	26,426
	株主資本	△658
	資本金	40,000
	利益剰余金	△40,658
	その他利益剰余金	△40,658
	（うち当期純利益）	(22,708)
	負債・純資産合計	35,204

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

東京都狛江市元和泉二丁目一四番三号

（甲）株式会社びすく社

代表取締役　野口　晋哉

東京都世田谷区玉川二丁目九番一五号

（乙）株式会社全生社

代表取締役　菊地　紘子

第55期決算公告

令和７年９月５日

東京都狛江市元和泉二丁目14番３号

株式会社びすく社

代表取締役　野口　晋哉

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	23,857
	固定資産	207,887
	合計	231,744
負純資産及び部	流動負債	493
	株主資本	231,251
	資本金	10,000
	利益剰余金	221,251
	利益準備金	13,250
	その他利益剰余金	208,001
	（うち当期純利益）	(2,663)
	合計	231,744

第33期決算公告

令和７年９月５日

東京都世田谷区玉川二丁目９番15号

株式会社全生社

代表取締役　菊地　紘子

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	35,796
	合計	35,796
負純資産及び部	流動負債	3,076
	株主資本	32,719
	資本金	10,000
	利益剰余金	22,719
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	19,719
	（うち当期純損失）	(1,890)
	合計	35,796

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

愛知県岡崎市秦梨町字閉外戸一六番地九

（甲）柴田資産管理事務所株式会社

代表取締役　柴田　浩二

愛知県岡崎市小呂町字一丁目一二番地二

（乙）株式会社ＡＵＴＯ　ＣＡＲＳ

代表取締役　柴田　浩二

第７期決算公告

令和７年２月21日

愛知県岡崎市秦梨町字閉外戸16番地９

柴田資産管理事務所株式会社

代表取締役　柴田　浩二

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,317
	固定資産	247,577
	合計	249,895
負純資産及び部	流動負債	19,149
	固定負債	203,797
	株主資本	26,949
	資本金	500
	利益剰余金	26,449
	その他利益剰余金	26,449
	（うち当期純利益）	(5,914)
	合計	249,895

第17期決算公告

令和７年２月21日

愛知県岡崎市小呂町字一丁目12番地２

株式会社ＡＵＴＯ　ＣＡＲＳ

代表取締役　柴田　浩二

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,638
	固定資産	5,921
	合計	7,559
負純資産及び部	流動負債	1,801
	固定負債	3,386
	株主資本	2,371
	資本金	1,000
	利益剰余金	1,371
	その他利益剰余金	1,371
	（うち当期純利益）	(1,574)
	合計	7,559

第９期決算公告

令和７年９月５日

大阪市中央区備後町二丁目５番８号

株式会社ＧＨＩＢＬＩ　ＦＩＯＲＥ

代表取締役　坂東　昭宏

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,654
	合計	5,654
負純資産の債及び部	流動負債	7,783
	固定負債	8,200
	株主資本	△ 10,329
	資本金	1,000
	利益剰余金	△ 11,329
	その他利益剰余金	△ 11,329
	（うち当期純利益）	(535)
	合計	5,654

第23期決算公告

令和７年９月５日

大阪市中央区備後町二丁目５番８号

株式会社ソニックウェーブ

代表取締役　坂東　昭宏

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	281,634
	固定資産	114,690
	合計	396,325
負純資産の債及び部	流動負債	96,486
	固定負債	194,259
	株主資本	105,580
	資本金	10,000
	利益剰余金	95,580
	その他利益剰余金	95,580
	（うち当期純利益）	(12,639)
	合計	396,325

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

大阪市中央区備後町二丁目五番八号

（甲）株式会社ソニックウェーブ

代表取締役　坂東　昭宏

大阪市中央区備後町二丁目五番八号

（乙）株式会社ＧＨＩＢＬＩ　ＦＩＯＲＥ

代表取締役　坂東　昭宏

第52期決算公告

令和７年９月５日

大阪市生野区巽中三丁目19番10号

石原産業株式会社

代表取締役　石原　定訓

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	110,561
	固定資産	940,614
	合計	1,051,176
負純資産の債及び部	流動負債	8,893
	固定負債	389,257
	株主資本	653,025
	資本金	80,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	553,025
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	552,925
	（うち当期純利益）	(922)
	合計	1,051,176

第55期決算公告

令和７年９月５日

大阪市生野区巽中三丁目19番10号

共立ゴム工業株式会社

代表取締役　石原　定訓

貸借対照表の要旨

（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	161,712
	固定資産	267,065
	合計	428,777
負純資産の債及び部	流動負債	443,541
	株主資本	△14,764
	資本金	40,000
	利益剰余金	△54,764
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	△64,764
	（うち当期純損失）	(17,002)
	合計	428,777

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

大阪市生野区巽中三丁目一九番一〇号

（甲）共立ゴム工業株式会社

代表取締役　石原　定訓

大阪市生野区巽中三丁目一九番一〇号

（乙）石原産業株式会社

代表取締役　石原　定訓

第13期決算公告

令和７年９月５日

福岡市博多区博多駅東二丁目９番25号

株式会社健康倶楽部

代表取締役　入江　浩一

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	29,593
	固定資産	9,675
	合計	39,269
負純資産の債及び部	流動負債	4,663
	固定負債	9,283
	株主資本	25,323
	資本金	1,000
	利益剰余金	24,323
	その他利益剰余金	24,323
	（うち当期純利益）	(1,614)
	合計	39,269

第13期決算公告

令和７年９月５日

福岡市博多区博多駅東二丁目９番25号

株式会社ヘルスケア・サポート

代表取締役　入江　浩一

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	66,309
	固定資産	35,464
	合計	101,773
負純資産の債及び部	流動負債	20,825
	固定負債	18,710
	株主資本	62,238
	資本金	10,000
	利益剰余金	52,238
	その他利益剰余金	52,238
	（うち当期純利益）	(4,872)
	合計	101,773

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

福岡市博多区博多駅東二丁目九番二五号

（甲）株式会社ヘルスケア・サポート

代表取締役　入江　浩一

福岡市博多区博多駅東二丁目九番二五号

（乙）株式会社健康倶楽部

代表取締役　入江　浩一

決　算　公　告

令和７年９月５日

群馬県高崎市足門町1658番地

一般社団法人群馬県計量検査センター

理事長　横田　貞一

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,369,819
	固定資産	2,634,092
	合計	10,003,911
負味債財及産びの正部	流動負債	1,326,409
	負債合計	1,326,409
	一般正味財産	8,677,502
	正味財産合計	8,677,502
	合計	10,003,911

決　算　公　告

令和７年９月５日

群馬県前橋市下大島町81番地の13

一般社団法人群馬県計量協会

会長　横田　貞一

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	12,746,007
	固定資産	7,806,282
	合計	20,552,289
負味債財及産びの正部	流動負債	1,310,952
	負債合計	1,310,952
	一般正味財産	19,241,337
	正味財産合計	19,241,337
	合計	20,552,289

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月五日

群馬県前橋市下大島町八一番地の一三

（甲）一般社団法人群馬県計量協会

会長　横田　貞一

群馬県高崎市足門町一六五八番地

（乙）一般社団法人群馬県計量検査センター

理事長　横田　貞一